

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年5月27日
【事業年度】	第47期（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）
【会社名】	株式会社ハイデイ日高
【英訳名】	HIDAY HIDAKA Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青野 敬成
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市大宮区大門町二丁目118番地
【電話番号】	（048）644-8447
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画部長 石田 淳
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市大宮区大門町二丁目118番地
【電話番号】	（048）644-8447
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画部長 石田 淳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	2021年 2 月	2022年 2 月	2023年 2 月	2024年 2 月	2025年 2 月
売上高 (千円)	29,563,909	26,402,538	38,168,283	48,772,224	55,629,711
経常利益又は経常損失 (千円)	2,778,805	2,586,650	2,470,766	4,756,790	5,652,994
当期純利益又は当期純損失 (千円)	2,946,708	1,579,041	1,519,401	3,233,405	4,092,077
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	1,625,363	1,625,363	1,625,363	1,625,363	1,625,363
発行済株式総数 (株)	38,147,116	38,147,116	38,147,116	38,147,116	38,147,116
純資産額 (千円)	21,916,637	22,361,271	22,974,269	25,113,984	25,861,208
総資産額 (千円)	25,726,628	27,301,050	29,181,385	33,264,645	34,439,107
1株当たり純資産額 (円)	577.03	588.79	604.97	661.36	693.63
1株当たり配当額 (円)	36.00	24.00	24.00	35.00	44.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(18.00)	(12.00)	(12.00)	(17.00)	(18.00)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	77.58	41.58	40.01	85.15	107.91
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	85.2	81.9	78.7	75.5	75.1
自己資本利益率 (%)	-	7.1	6.7	13.4	16.1
株価収益率 (倍)	-	43.0	49.9	31.0	24.7
配当性向 (%)	-	57.7	60.0	41.1	40.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,472,504	4,394,801	4,099,445	5,960,092	5,364,679
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	27,787	252,614	2,693,971	2,309,857	1,472,451
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,375,703	1,144,707	917,301	1,108,179	3,367,149
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	6,925,028	9,922,508	10,410,681	12,952,736	13,477,815
従業員数 (人)	859	847	853	913	988
〔平均臨時雇用者数外数〕	〔2,845〕	〔2,255〕	〔3,091〕	〔3,641〕	〔3,996〕

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	2021年 2 月	2022年 2 月	2023年 2 月	2024年 2 月	2025年 2 月
株主総利回り (%)	106.3	113.4	127.5	169.3	173.6
(比較指標：配当込み TOPIX) (%)	(126.4)	(130.7)	(141.8)	(195.2)	(200.3)
最高株価 (円)	1,955	1,963	2,267	3,095	3,155
最低株価 (円)	1,195	1,555	1,725	1,984	2,462

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載をしておりません。
- 2 持分法を適用した場合の投資利益については、子会社及び関連会社がないため、記載しておりません。
- 3 第44期、第45期、第46期及び第47期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 第43期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 第43期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 6 最高株価及び最低株価は、2022年 4 月 3 日以前は東京証券取引所 (市場第一部) 、2022年 4 月 4 日以降は東京証券取引所 (プライム市場) におけるものであります。
- 7 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年 3 月31日) 等を第45期の期首から適用しており、第45期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

年月	沿革
1973年2月	現代表取締役神田正によって中華料理「来々軒」をさいたま市大宮区宮町に創業。
1975年3月	「来来軒」大宮南銀座店を開店。
1978年3月	有限会社日高商事をさいたま市大宮区宮町に資本金200万円をもって設立。
1980年5月	本社をさいたま市大宮区吉敷町に移転。
1983年10月	有限会社から株式会社に改組。「来来軒」大宮西口店を開店。
1986年3月	さいたま市大宮区三橋に食材供給子会社株式会社日高食品を設立し、麺と餃子の生産を開始。
1987年3月	本社をさいたま市大宮区桜木町に移転。
1989年4月	新業態のラーメン専門店「らーめん日高」の1号店をさいたま市大宮区仲町に開店。
1992年7月	株式会社日高商事浦和店を吸収合併。
1993年3月	都内進出の1号店として、「らーめん日高赤羽店」（現「来来軒赤羽店」）を北区赤羽に開店。
6月	本社をさいたま市大宮区三橋に移転。
7月	新業態として居酒屋「文楽座」の展開を開始。第1号店をさいたま市大宮区桜木町に開店。
1994年4月	当社の中核業態となった「ラーメン館」事業が始動。第1号店をさいたま市大宮区宮町に「大宮ラーメン館一番街店」として開店。
7月	新業態「台南市場」事業が始動。第1号店をさいたま市大宮区宮町に「台南市場大宮東口店」（現「中華一番大宮東口店」）として開店。
12月	東京の繁華街1号店として、新宿区歌舞伎町に「新宿ラーメン館歌舞伎町店」（「日高屋西武新宿前店」）を開店。以後都心の繁華街出店が加速する。
1995年1月	本社をさいたま市大宮区大門町三丁目に移転。
3月	食品供給子会社(株)日高食品を吸収合併。
9月	(株)ヒダカコーポレーションと合併。
1998年6月	CIを導入し、商号を「株式会社ハイデイ日高」に変更すると共にシンボルマーク、ブランドマークを制定。
1999年9月	当社株式を日本証券業協会に店頭登録。
2001年9月	新業態和定食の店「和っ母」（現「中華食堂日高屋大宮東口店」）をさいたま市大宮区宮町に開店。
2002年6月	現在の主力業態である「日高屋」が始動。第1号店を「日高屋新宿東口店」として開店。
7月	神奈川県初進出となる「ラーメン館川崎銀柳街店」（現「日高屋川崎銀柳街店」）を開店。
12月	「日高屋六本木店」を開店。これをもって総店舗数100店舗を達成。
2003年10月	「日高屋」に「来来軒」のノウハウを加えた「中華食堂日高屋」の展開を開始。第1号店を「中華食堂日高屋浦和常盤店」として開店。
2004年4月	消費税の総額表示の義務化に伴い「日高屋」において中華そばを税込390円とし、実質値下げを実施。
9月	千葉県初出店となる「日高屋北小金店」を開店。
12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
2005年2月	行田工場完成。
4月	東京証券取引所市場第二部に上場。
5月	ジャスダック証券取引所の上場廃止。
2006年8月	東京証券取引所市場第一部に指定。
9月	新業態「焼鳥日高」が始動。第1号店を「焼鳥日高川口駅東口店」として開店。
2008年7月	「日高屋茅ヶ崎北口店」を開店。これをもって総店舗数200店舗を達成。
2012年2月	FC3店舗を含め、株式公開時の目標であった店舗数300店舗を達成。
9月	栃木県初出店となる「日高屋バル小山店」を開店。北関東地区にも店舗展開を開始。
2013年11月	行田工場増設。
2014年10月	茨城県初出店となる「日高屋龍ヶ崎駅東口店」を開店。
2015年5月	行田工場において食品安全の国際規格である食品安全マネジメントシステムISO22000の認証を取得。
2017年5月	FC2店舗を含め、店舗数400店舗を達成。

年月	沿革
2022年 2 月	本社をさいたま市大宮区大門町二丁目の現在地へ移転。
4 月	東京証券取引所の市場区分見直しによって市場第一部からプライム市場へ移行。
7 月	新業態「台湾屋台料理 台南」をさいたま市大宮区に開店。
12月	群馬県初出店となる「日高屋イーサイト高崎店」を開店、関東 1 都 6 県に店舗展開。
2024年 2 月	本格的な鶏白湯ラーメンを提供する新業態「らーめん日高 エキア川越店」を開店。

3【事業の内容】

当社は、ラーメン・餃子・中華料理などを主とした飲食店チェーンを展開する事業を行っており、さいたま市を発祥の地として、2025年2月末現在、東京都に206店舗、埼玉県に110店舗、神奈川県に71店舗、千葉県に55店舗、栃木県に4店舗、茨城県に6店舗、群馬県に3店舗の計455店舗を直営で経営しております。(FC店舗は含めておりません)

品質の向上と安定、均一化を図るため、食材の購買、麺・餃子・調味料などの製造、各店舗の発注に関わる業務管理、物流までの機能を行田工場に集約しております。

なお、当社の事業は中華系レストランの展開という単一のセグメントと捉えており、事業の状況などの項目においては、原則として事業のセグメント別に区分することなく一括して記載しております。

当社の経営する業態としては、次のものがあります。

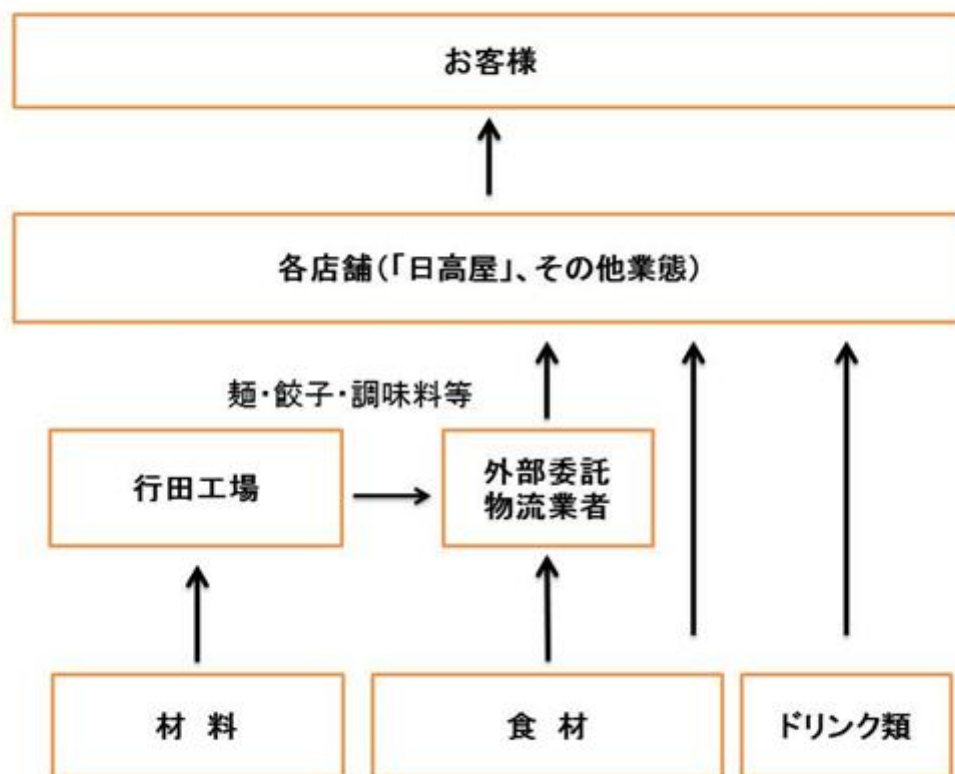
「日高屋」

当社社名「ハイデイ日高」にちなんだ業態名であり、「美味・廉価」を極めた店舗であります。1杯420円の「中華そば」、野菜がたっぷりの「野菜たっぷりタンメン」などが人気メニューであります。その他のメニューについてもお手頃価格でご提供し、味へのこだわりは、とことんまで追求し、幅広いお客様にご利用いただける、ハイデイ日高の中核業態であります。「日高屋」を冠する店舗としては、「中華そば日高屋」、「中華食堂日高屋」の2つのバリエーションがあります。なお、「来来軒」は「中華食堂日高屋」とのメニューの類似性が高いため、「日高屋」に含めております。

その他の業態

その他の業態としては、中華料理の「中華一番」、焼鳥の「焼鳥日高」、居酒屋の「大衆酒場日高」、おつまみと定食メニューの「大衆食堂日高」、台湾屋台料理の「屋台料理 台南」、鶏白湯の「らーめん日高」であります。

事業系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

2025年2月28日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（千円）
988【3,996】	35歳10ヶ月	9年3ヶ月	5,230

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に1日8時間勤務として計算した年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 飲食店チェーン関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

(2) 労働組合の状況

当社には、2018年2月23日に結成されたU Aゼンセンハイデイ日高労働組合があり、U Aゼンセンに加盟しております。なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

(3) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

当事業年度					補足説明
管理職に占める女性労働者の割合（％） （注）１．	男性労働者の育児休業取得率（％） （注）２．	労働者の男女の賃金の差異（％） （注）１．			
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期雇用労働者	
3.8	28.0	68.9	69.6	109.1	人事制度における資格等級別の月額給与については、男女の賃金格差はございません。

- (注) 1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）の規定に基づき算出したものであります。
- 2 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成3年法律第76号）の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」（平成3年労働省令第25号）第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営方針

当社の経営理念

「私たちは、美味しい料理を真心込めて提供します。」

「私たちは、夢に向かって挑戦し、進化し続けます。」

「私たちは、常に感謝の心を持ち、人間形成に努めます。」

この基本理念に基づき、駅前に「日高屋」がある、そんな当たり前の風景を夢見て、お客様においしい料理を、低価格で提供し、ハッピーな一日（ハイデイ）を過ごしていただきたく、そして、このことを通じて、会社の発展、従業員の幸せと社会への貢献を実現するのが、当社の経営ビジョンであります。

(2) 経営戦略と対処すべき課題

今後のわが国経済は、少子高齢化社会となり大幅な成長は期待できないものと思われます。また、エネルギー価格や原材料価格の高騰、為替相場の円安に伴う物価上昇、その影響による個人消費の冷え込み懸念など、厳しい環境が続くものと思われます。

かかる中、当社は、2023年2月に創業50周年の節目を迎え、今後の更なる飛躍と将来の成長を確固たるものにし、社会インフラとして地域活性化に貢献することを目的として、中期経営計画「Hiday500」を策定し、6つの重点施策をはじめとした各種施策に取り組んでまいりました。2024年4月に経営環境の変化に柔軟に対応するため、ローリング方式により2026年2月期を中間期とする5か年の中期経営計画に変更、新たな重点施策として「海外マーケット進出、アライアンス・M&A」を追加し遂行してまいりました。2025年2月期の売上高は過去最高の556億円となり、計画値を前倒して達成したことから、2025年4月に中期経営計画の数値目標、期間を見直し、新中期経営計画「Hiday Challenge」を策定いたしました。従来の重点施策の取り組みは踏襲するとともに、施策の一つであります「海外マーケット進出、アライアンス・M&A」について「国内シェア拡大」施策を追加いたしました。

お客様と従業員の幸せ、会社の発展、地域社会への貢献、地球環境との共生を基本方針として、以下の重点課題・施策に対応し、更なる企業価値向上を目指してまいります。なお、事業環境の変化に迅速に対応するため、1年毎に計画を見直し、ローリングしていくことを方針としております。各重点施策は以下の通りです。

店舗戦略

行田工場を中心に1都3県に加えて、北関東に100店舗、国内未開拓マーケットである隣接県に出店拡大、収益基盤の強化を目指してまいります。未出店駅前・エリアにおいて、人が多く集まる繁華街、ショッピングモール内や駅商業施設、乗降客が比較的少ない駅前への出店を拡充するとともに、ロードサイドへの出店を加速します。

経年店舗の改装・リニューアルによりお客様に快適な空間を提供いたします。また、立地や業績不振などに応じてリロケーションや業態転換による収益性改善を図ります。

幅広いお客様のニーズにお応えして地域社会の皆様にご喜んでいただける店舗作りを目指します。

国内シェア拡大・海外進出、アライアンス・M&A

戦略的パートナーと連携したFC事業により、社会インフラとして地域活性化に貢献するため、当社の店舗運営ノウハウ、商品・サービスを有効活用し、店舗展開・国内シェアを拡大してまいります。

マザーマーケットである日本に加えて国境を越えた人財の更なる獲得・育成、外国人フレンド社員との共生・価値創造を目的として海外進出を実現いたします。

新しい価値の創造、収益拡大・更なる成長を目指して、アライアンス・M&Aについても積極的に検討してまいります。

採用の強化・人財育成

従業員の成長と活躍を支え、生き活きと働ける環境を充実させて、生活をより豊かにする処遇も実現いたします。

社員採用活動については、ホームページ採用サイト、SNSやYouTubeなどを積極的に活用いたします。また、賃金ベースアップ、年間休日の増加、福利厚生制度の見直しなどにより、継続的に処遇を改善いたします。フレンド社員（パート・アルバイト社員の当社における呼称）においても店舗環境に合わせた時給設定などの処遇を改善いたします。

店舗運営においては店長自主管理経営を継続し、ハイデユニバーシティ（社内教育育成制度）にてSMDP研修（１）をはじめとした各種研修・資格制度、オンラインe-ラーニングをブラッシュアップするとともに、接客向上委員会、収益向上委員会、CSB委員会（２）の施策・情報発信により、社員の調理・接客の技術をより一層強化するとともに「Q（味）、S（サービス）、C（清潔・安全）」の向上を図り、現場力をアップすることでお客様にご満足いただける店舗作りを継続します。

女性従業員が将来のキャリアプランを思い描きながら生き生きと働ける環境・風土を目指して、2029年までに女性管理職比率を10%まで引上げ、女性の職場での活躍を支援・促進いたします。また、フレンド社員のキャリア支援を強化し、正社員への登用を積極的に実施いたします。特定技能外国人の採用も意欲的に実施し、多様な人財の能力を生かして、従業員とともに成長してまいります。

（１）SMDP研修（ストアマネージャー・ディベロップメント・プログラム）

研修体系のベースは人間形成という、一人の人間としての成長です。そのうえで、調理、接客、マネジメントなどの業務に必要なスキルを身につけ、人間的にもビジネスパーソンとしても成長することを目標としております。

（２）CSB委員会（Cleanliness Sanitation Buster）

菌を撲滅し、安心安全な料理提供、衛生的な店舗作り、3S（整理、整頓、清掃）による清潔な店舗作りを目的とした委員会です。

DX推進戦略

デジタル化を推進することで、省人化を実現するとともに、もっと便利に、ご満足いただける店舗運営を実現いたします。

タッチパネル式オーダーシステムを拡充することでお客様の利便性を高めるとともに、配膳ロボット、ライスロボット、冷却水サーバー（お冷セルフ）の増設など、省人化システムの導入を推進してまいります。

新たな取り組みとして、セルフレジ、スマホオーダーのテスト導入～本格運用、自社アプリ開発など、店舗オペレーションの改善に継続的に取り組んでまいります。

また、店舗食材の自動発注支援システムを高度化することにより店舗・工場社員の負担を軽減いたします。店舗ソフト管理においてもツール拡充により店長の業務負担を軽減、最適な人員配置の実現、生産性向上に繋げてまいります。

dポイント、楽天ポイント、Pay Pay 期間限定スタンプカード/期間限定クーポンなどの各種キャンペーンにより、もっと便利な店舗運営を実現いたします。

事業拡大・新商品開発・販路戦略

お客様の多様なニーズにお応えするため、新業態開発・育成、新商品開発、販売チャネルを拡充いたします。

当社の主力業態である「日高屋」「焼鳥日高」ブランドの維持向上を図るとともに、ラーメン専門店、高家賃、長時間営業でも採算良好な業態を開発いたします。新商品・季節限定メニューのタイムリーな投入、既存商品のブラッシュアップにより、いつご来店頂いても新しい発見のある商品開発を進めてまいります。また、食品メーカー、量販店、コンビニエンスストアとの連携により販売チャネルを拡充し、より多くのお客様に満足していただけるように努めてまいります。

ブランディングの強化

積極的な広報活動（メディア各社へのプレスリリース等）や提携先と連携したキャンペーンに取り組んでまいります。

テレビ番組内での情報発信、CM、SNS（XやInstagramなど）、ホームページ、YouTubeなどの多様なコンテンツを活用して、魅力的な商品やサービスを積極的にプロモーションすることで、お客様に日高屋での楽しい食事をご想像いただけるように取り組みます。

メディア向けイベント、スポーツ協賛、地域活性化支援などによるブランドイメージ向上に努めてまいります。

サステナビリティの取り組み推進

次世代へと繋げて行くため地球にやさしい店舗作り、地域コミュニティに密着した社会インフラとして地域活性化に貢献いたします。

当社は今後もESGの取り組みを推進し、環境、社会、企業統治の観点から企業価値を高めるとともに、持続可能な未来のために活動してまいります。

（３）経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社は、事業の拡大・成長性と収益力、株主の皆様からお預かりした株主資本を効率的に活用することを優先事項に考えております。このため、中期経営計画では、売上高、売上高営業利益率、ＲＯＥ（自己資本利益率）、期末店舗数を重要指標としております。

2025年２月期の売上高、ＲＯＥは前年度公表の2026年２月期計画値を上回り、前倒しで計画を達成したことから、2026年２月期以降の計画値を上げました。一方、店舗展開については、高い集客と収益が見込まれる好立地物件の確保競争激化、人材採用・育成の強化が必要なことから計画値を引下げさせていただきました。期間については、2028年２月期を中間目標年度とし、最終目標年度を2029年２月期から2030年２月期へ変更いたしました。

なお、ＲＯＥ、売上高営業利益率につきましては計画値を達成後、10%以上を長期安定的に維持したいと考えております。また、店舗展開については計画値を達成後、600店を目指してまいります。

< 実績と前年度公表の予想・計画 >

		2025年２月期 実績	2026年２月期 前回公表計画	2029年２月期 前回公表計画
成長性・収益力	売上高	556億円	540億円	600億円
	売上高営業利益率	9.9%	10%	10%
投資収益性	ＲＯＥ	16.1%	12%以上	12%以上
店舗展開	期末店舗数（含むＦＣ）	461(6)	485	550

< 今回の予想・計画 >

		2026年２月期 今回予想	2028年２月期 今回計画	2030年２月期 今回計画
成長性・収益力	売上高	600億円	675億円	750億円
	売上高営業利益率	10%	10%	10%
投資収益性	ＲＯＥ	15%以上	16%以上	17%以上
店舗展開	期末店舗数（含むＦＣ）	475	510	550

1. 上記計画は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成しており、実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。
2. 期末店舗数の（ ）内の数字はＦＣ店舗数です。
3. 2029年２期の計画値については、今回の見直しにより変更になりますが、最終年度を2029年２月期から2030年２月期へ変更したことから、公表を省略いたします。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社は、経営理念に掲げる「使命」「挑戦」「感謝」を企業の行動方針としております。経営ビジョン・営業方針に則り、働く社員の幸せを第一の目的とし、『食』を通じて、お客様に満足して頂き、地域社会に必要とされる店舗作り、「社会インフラとして地域活性化に貢献」するため事業を遂行しております。サステナビリティは、当社の目指すべき姿を具現化するための中期経営計画の重点施策の一つであります。サステナビリティ委員会を設置し、サステナビリティ基本方針を取締役会で決議し、持続可能な環境や社会の実現への貢献と持続的な企業価値の向上のために、以下の通り「マテリアリティ」（重要課題）を特定し、積極的に取り組んでおります。

環境への貢献

企業活動が自然環境に与える影響の社会的責任を認識し、省資源・省エネルギー・リサイクルの推進により、持続可能な環境の実現への貢献に努めます。

食の安全・安心

お客様にご満足いただける安全・安心な商品・サービスを誠実に提供することで、新しい社会価値を創造し続け持続可能な社会の実現への貢献に努めます。

人権の尊重

人権尊重を事業継続の基盤の一つと捉え、事業活動のあらゆる場面において信頼と思いやりをもって接し、持続可能な社会の実現への貢献に努めます。

従業員の健康と労働環境への配慮

多様な価値観の尊重と人的資本の活用により、従業員が健康で働きがいを実感できる労働環境となるよう配慮し持続可能な社会の実現への貢献に努めます。

公正で健全な事業活動の推進

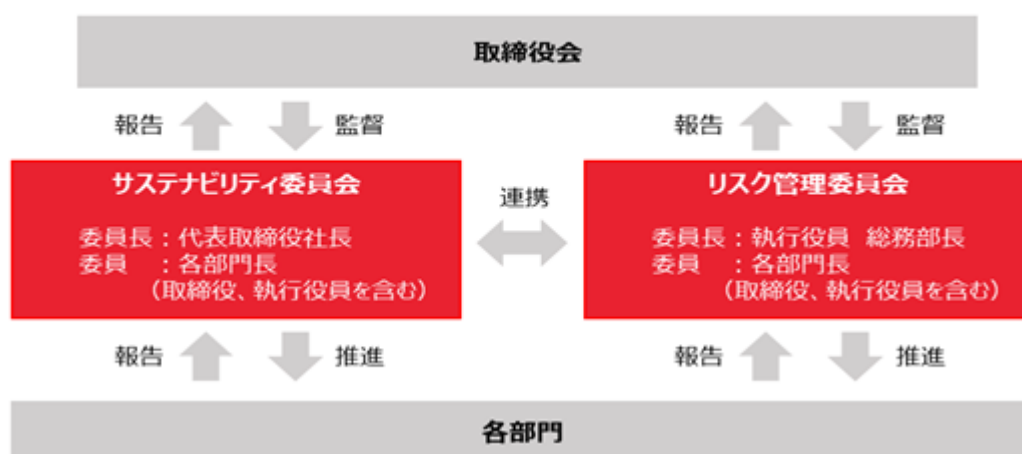
実効性・透明性・信頼性が高く公平で公正な企業統治を実現し、正義を貫き倫理意識を向上させ、持続的な企業価値の向上に努めます。

(1) ガバナンス

当社は、環境・社会・ガバナンスへの取組みをより一層強化するため、2023年3月よりサステナビリティ委員会を設置いたしました。委員会は四半期に1回開催され、代表取締役社長を委員長とした取締役、執行役員を含む各部門長から構成されており、サステナビリティに関する方針、目標、実行計画の策定、リスク・機会の特定とそれらへの対応策の検討、サステナビリティ目標に対する推進管理や評価、個別施策の審議を担っております。

また、その内容を四半期に1回の頻度で取締役会に報告しており、取締役会は委員会で検討した重要なリスク・機会についての審議内容を監督しております。

気候関連課題に対するガバナンス体制



(2) 戦略

環境への貢献：気候変動

T C F D提言で示された各リスク・機会の項目を参考に、気候変動問題が当社事業に及ぼすリスク・機会に関して、以下のステップで検討いたしました。また、1.5 ～2 シナリオと4 シナリオを用いて、政策や市場動向の移行（移行リスク・機会）に関する分析と、災害などによる物理的变化（物理リスク・機会）に関する分析を実施しました。

a 気候変動シナリオ

（1.5 ～2 シナリオ）

気候変動の影響を抑制するためにカーボンニュートラル実現を目指した取り組みが活発化し、世界の平均気温を産業革命期以前と比較して1.5～2 未満に抑えることを目指したシナリオ。1.5 シナリオでは、移行リスクの中でも政策・法規制リスクの影響が2 シナリオに比べて大きくなると想定されています。

（4 シナリオ）

気候変動対策が現状から進展せず、世界の平均気温が産業革命期以前と比較して今世紀末頃に約4 上昇するとされるシナリオ。物理リスクにおける異常気象の激甚化や海面上昇リスクによる影響が大きくなると想定されています。

b リスク/機会のインパクトと対応策

リスク/機会		要因	事業への影響	財務 影響度	時間軸	対応策
移行 リスク	政策・ 規制	炭素税導入・炭素税率の上昇	炭素税の負担費用の増加	大	長期	再エネ導入拡大、省エネ設備投資増加
			炭素税導入による調達コストの増加	大	長期	低炭素製品調達への移行
	技術	低炭素設備の導入	店舗、工場への低炭素設備導入におけるコストの増加	小	短期	インターナルカーボンプライシングの導入検討
	評判	気候変動対応への遅れ	気候変動への対応の遅れによる投資家評判低下、株価の下落	大	短期～中期	気候変動対応情報の積極開示
物理 リスク	慢性	気温の上昇や降水パターンの変化	気温上昇による製造過程の温度管理コストの増加	中	中期～長期	省エネルギー空調設備の導入
			気温上昇による病害虫の増加に伴う収穫減少、調達コストの増加	中	長期	産地変更の対応
		海面上昇	取引先被災に伴う調達コストの増加	小	長期	サプライヤーのBCP策定と継続的な見直し依頼
	急性	異常気象の激甚化	洪水被害による工場・店舗操業度低下に伴う売上の減少	大	短期～中期	洪水リスク評価に応じ重点的な対応
機会	資源効率	フードロス率の低減	食品ロス削減メニューの提供による廃棄物処理コストの低下	小	中期	食品ロス削減メニューの開発
		原材料調達の最適化	輸送距離の短縮による調達コストの削減	小	短期	食材調達先の分散
	製品とサービス	環境配慮メニュー開発の促進	植物性タンパク質を使った環境配慮食材利用メニュー提供に伴う売上増加	小	中期	植物性タンパク質を用いたメニューの開発
	市場	エシカル消費の促進	エシカルフード需要の増加に伴う売上増加	小	短期～中期	エシカルフードの開発

想定時期 短期：～3年 / 中期：3年～10年 / 長期：10年～30年

リスク影響度 大：売上10%以上の影響 / 中：売上1%～10%未満の影響 / 小：売上1%未満の影響

人権の尊重、従業員の健康と労働環境への配慮

当社は、従業員の成長と活躍を支え、生き活きと働ける環境を充実させて、生活をより豊かにする処遇を実現いたします。

a 人財の育成に関する方針

ハイデイユニバシティ（社内教育育成制度）にてSMDP研修をはじめとした各種研修・資格制度、オンラインe-ラーニングをブラッシュアップし、社員の調理・接客の技術をより一層強化しております。新入社員や中途入社者向け研修プログラムも実施しており、人財育成への投資を継続的に実施しております。

処遇面においては、当社の創業者で代表取締役である神田正の想いである「分かち合う資本主義」を大切に、今後も社員一人一人が安心して働ける環境を整えるため、2024年4月に4%強のベースアップと初任給15千円引上げ（大卒の初任給は265千円）を実施いたしました。

また、2025年2月には正社員等に「成長分配金」185百万円を支給致しました。こうした取り組みにより、人的資本への投資を積極的に実施しております。

b 社内環境整備に関する方針

当社は性別、年齢、国籍、新卒・中途に関係なく、多様な人財を採用しております。2024年度に採用した全従業員に占める女性の割合は51.4%であり、今後も引き続き女性の採用を積極的に実施するため、地域保育施設との連携を促進し、育児世代の仕事と子育ての両立を支援するなど、働きやすい環境づくりに努めております。また、外国人については、「特定技能」の在留資格者の採用を意欲的に実施しており、同在留資格に基づく活動を円滑に行えるようにするため職業・日常生活における支援を実施しております。障がい者についても、個々の能力を存分に発揮して頂くために、より働きやすい環境を整備し雇用を進めてまいります。

人財登用については、性別、年齢、国籍、新卒・中途に関係なく、能力と適性に応じて実施し、挑戦する意欲と人間力のある社員については、積極的に管理職に登用しております。フレンド社員については研修・教育の機会を充実させて積極的に正社員へ登用しております。各自のライフプランに合わせて勤務時間や雇用形態などを柔軟に選択できるキャリア制度もあり、キャリアアップしながら安心して働ける環境を整備しております。

(3) リスク管理

当社は、全社のリスクを網羅的、総括的に管理するとともに、個々のリスクの担当部署において定期的にリスクの洗い出しおよび当該リスクの予防対策と軽減に取り組むため「リスク管理規程」を定め、取締役会の直下にリスク管理委員会を設置しております。気候変動リスク等のサステナビリティ関連項目に関しては、主にサステナビリティ委員会によって当事業への影響を考慮し、年に一度の頻度でリスクの抽出・影響度評価を行った後、取締役会に報告しております。

サステナビリティ委員会において識別・評価されたリスクに関しては、リスクの軽減のためにリスク管理委員会にて予防策、対応方針を決定いたします。リスク管理委員会では、リスクの影響度と発生頻度の2軸にてリスク評価を実施し、優先的に取り組むべきリスクを特定しております。特定された優先度の高いリスクに関しては取締役会に報告された後、取締役会からリスク管理委員会を経て、関連する対応組織を定めて、リスク対応を行います。

全社のリスクを管理するリスク管理委員会は原則として半期に一回開催され、各リスク項目への対応状況に関する報告内容を管理しております。

特定されたリスクおよび機会については、以下の通り取り組んでおります。

リスク・機会の特定と評価

シナリオ群の定義

財務インパクト評価

予防策、対応策の検討

予防策、対応策の進捗管理

(4) 指標及び目標

環境への貢献：気候変動

当社は、気候関連問題が自社事業に及ぼす影響を評価するため、GHGプロトコルの基準に基づき温室効果ガス排出量の算定（Scope 1、 2 ）を実施しております。Scope 1、 2 は2018年を基準年度として2030年に30％削減を目標としております。また、2023年度よりScope 3 の算定にも取り組み、サプライチェーン全体における温室効果ガスの排出量を把握いたします。

2024年度の温室効果ガス排出量は以下の通りです。

(単位：千t-CO2)

GHG排出量	2018年度 実績	2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 実績	2024年度 実績	2030年度 計画
Scope 1 + 2	43.9	30.8	36.7	39.5	38.7	30.7
2018年度比 削減量				4.3	5.2	13.2

GHG排出量	2023年度 実績	2024年度 実績
Scope 3	79.7	88.9

日本の2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現に向け、当社は省エネルギー活動を推進するとともに再生可能エネルギーの活用検討を進め、継続的な低・脱炭素活動を推進してまいります。

人権の尊重、従業員の健康と労働環境への配慮

管理職に占める女性の割合目標は、2029年までに10％以上としております。当事業年度末では3.8％となりました。女性の職場での活躍をさらに促進し目標達成に向けて注力いたします。

障がい者雇用については、同雇用率が法定雇用率を上回る水準を維持しております。

なお、当社では、定期的に全従業員を対象としたストレスチェックを実施しており、業務への意識、職場の雰囲気、モチベーション、会社への信頼感などについて調査を行っております。調査結果は組織単位で統計的に処理分析され、取締役会にて報告されるとともに、職場改善の参考指標として活用されるとともに、生き生きと働ける環境づくりに役立てております。

指標	目標	実績
管理職に占める女性従業員の割合	2029年2月時点で10％以上	3.8％

3【事業等のリスク】

当社の経営成績及び財政状態等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項については、以下のようなものがあります。

なお、当社の事業においてはこれら以外にも様々なリスクを伴っており、ここに記載されたものがリスクの全てではありません。また、文中において将来について記載した事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

事業展開について

当社はラーメン・餃子・中華料理などを主とした飲食店チェーンを主に直営店方式により首都圏で展開しております。駅前繁華街等に出店しており、業態別では「日高屋」を中心に展開しております。従来の首都圏一都三県の駅前繁華街等への出店に加えて、郊外ロードサイドへの出店を行う方針であります。出店先の商圏・立地条件、賃借条件、店舗の採算性などを勘案して出店を決定しており、当社の希望する条件に合致した物件が見つからず計画通りに出店できない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、出店計画の未達もしくは業態の変更等のほか、消費者の嗜好もしくはニーズの変化、競合他社との競争激化、原材料価格の上昇、原材料の安定的な確保が難しい場合、天候不順、自然災害の発生、疫病や戦争テロ等による社会的混乱、既存店の売上高減、不採算店の撤退による損失の発生等があった場合において、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

人財の確保等について

当社は、業容の拡大に伴い、社員及びフレンド社員の採用数の増加、処遇の改善、福利厚生制度及び研修制度の充実を図ってまいりましたが、雇用情勢の変化、若年層の減少、退職者の増加などにより、人財の確保が計画通りに進捗しなかった場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

敷金及び保証金について

当社は、2025年2月末現在455店舗中454店舗が賃借物件となっております。また、敷金及び保証金の総資産に占める割合は、2025年2月末現在12.6%となっております。当社は与信管理を慎重に行っておりますが、賃借先の経営状況によっては差し入れた敷金及び保証金の返還や店舗営業の継続に支障等が発生する可能性があります。

また、賃貸先の事情によって賃貸借契約が解除または更新不能になった場合には、好採算の店舗であっても当社の計画にかかわらず退店を余儀なくされる可能性があります。

固定資産の減損会計適用について

当社が保有する固定資産を使用している店舗の営業損益に悪化が見られ、回復が見込まれない場合、もしくは不動産の時価が著しく下落した場合には、当該固定資産について減損会計を適用し、当社の業績に影響を与える可能性があります。

衛生管理及び製造機能の集中等について

当社は、衛生管理につきまして、店舗においては食品衛生法における飲食店営業許可、行田工場（埼玉県行田市）においては食品衛生法における麺類製造業、惣菜製造業並びに食肉販売業の許可を取得しております。営業許可の有効期限は食品衛生法第52条第3項に基づいて定められており、営業許可の更新は所定の更新手続きを行うことにより可能であります。食品衛生法の定める施設基準に対して不適合の場合、営業許可は更新されず、不適事項について改善のうえ再検査を行い、基準に適合する必要があります。

また、当社では、食材の購買並びに麺・餃子・調味料などの製造を行田工場に集約しております。食材の購買においては、食材の成分表及び一般生菌検査表の確認等厳正な品質管理及び衛生管理を実施しておりますが、店舗で食中毒が発生し、その原因が行田工場で製造した食材や食品衛生法上認められていない原材料等を使用したことによる場合には、営業許可が取消又は停止されることがあります。行田工場において営業許可の取消又は停止事由が生じた場合、当社の製造機能等は行田工場のみでありますので、当社の主要な事業活動に支障をきたすとともに業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。また、衛生面以外の問題の発生により、工場が一時的な操業停止、又は工場稼働率が低下した場合においても、各店舗への食材供給に支障をきたすことにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

加えて当社における衛生問題のみならず、食品業界における異物混入や食中毒事故、国内外における食品の安全安心に係る問題が発生した場合にも、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

短時間労働者及び従業員の処遇等について

当社は、2025年2月末現在において10,886人のフレンド社員を雇用しており、業種柄多くの短時間労働者が就業しております。

短時間労働者を対象とした法令の改廃あるいは、労働市場環境等に変化があり、従業員の処遇等について大幅な変更が生じる場合、年金制度の変更や厚生年金への加入基準の拡大が実施された場合には、当社が負担する保険料の増加等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

適切な労務管理体制が整備されなかったことに起因し人財の定着が図れず、労使紛争や訴訟へと発展した場合、当社のブランドイメージが損なわれ、当社の業績や人財の採用に影響を及ぼす可能性があります。

情報セキュリティについて

当社は、機密情報の漏洩を重要なリスクと認識し、その取扱いに関する規程を定め、厳重な管理・取扱いを周知徹底しておりますが、昨今頻繁に発生しているSNSによる情報流出やサイバー攻撃等による情報漏洩や情報の不正改ざんの問題が発生した場合には、当社の信用に大きな影響を与えるとともに、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社は店舗での注文・決済、サプライチェーンの管理等において情報通信システムに依存していることから、基幹システム及び各種インフラの改修、整備に随時取り組むことで、コンピュータウィルス・サイバー攻撃等に対して適切な防止策を実施し、万全を期しておりますが、不測の事態によりコンピュータウィルス、ソフトウェアまたはハードウェアの障害により情報通信システムが機能しなくなった場合、店舗運営が滞ることや対応費用が発生すること等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社に関連してインターネット上で様々な書き込みや画像等により風評被害が発生した場合、その内容の真偽にかかわらず、当社のブランドイメージや社会的信用が損なわれ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

気候変動への取り組みとTCFDへの対応

世界的にエネルギー需要が増加し、化石燃料の消費の増大が見込まれているなか、気候変動の要因となるCO2排出量の削減は地球規模で実施すべき課題と認識しております。気候変動問題は当社が目指す「次世代へとつなげていくため地球にやさしい店舗作り、地域コミュニティに密着した社会インフラとして地域活性化への貢献」に影響を及ぼすリスクであると認識しております。

当社は気候変動の影響の緩和として、CO2排出量を環境経営目標として設定し、削減に向けた取り組みを進めてまいります。さらに、気候変動に係るリスク及び機会が当社の事業活動や収益等に与える影響について必要なデータの収集と分析をおこない、TCFD提言に沿った取り組みを進めてまいります。

店舗における酒類提供について

店舗において、20歳未満であること、自動車等で来店されていることを知ったうえで酒類提供等が行われた場合、当社および従業員は20歳未満の者の飲酒の禁止に関する法律や道路交通法違反罪に問われ、店舗は営業停止処分等を課せられるリスクがあります。また、これらの違反が報道やSNS等で情報拡散され当社のブランドイメージが損なわれると、長期的な業績の下振れ要因になる可能性があります。

店舗において、上記リスクが顕在化する可能性は常にあることから、酒類を注文されたお客様全員に対し、20歳未満ではないこと、および自動車等を運転して来店していないことの確認を行っております。社内研修において、酒類提供時の確認事項の徹底を指導し、リスク顕在化・発生防止に努めております。

法規制について

当社は、上記の法令の他、労働基準法、食品表示法、景品表示法をはじめとする様々な法規制を受けております。今後の社会情勢の変化等により、諸法令等の改正や新たな法律の施行、法令解釈の変更や規制範囲の拡大が行われ、対応するための費用が必要となる場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

重要な訴訟事件等の発生にかかわるもの

当社は、契約締結時の審査体制や決裁手続きに関する規程を定め遵守しており、契約に関するリスクを適切に管理できる体制を構築しておりますが、お客様、取引先等の利害関係者との間で契約上のトラブルによる紛争になった場合、契約上の責任・義務に加えて、訴訟のための時間、費用、訴訟の内容によってはブランドイメージが低下する等、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

業績等の概要

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善がみられること、インバウンド需要の拡大、企業のデジタル化の進展、設備投資の増加などにより、緩やかに回復してきました。一方で、物価上昇による消費マインドの下振れ、通商政策などアメリカの政策動向による影響など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、人流の回復に加え、インバウンド消費が追い風となり外食需要は堅調に推移しております。一方で、慢性的な労働力不足による人件費・採用関連費用の増加、食材価格、運送費、水道光熱費等の店舗運営コストが増大傾向にあることから、経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような環境の中ではありますが、当社は「美味しい料理を真心込めて提供します」を経営理念とし、「お客様に美味しい料理を低価格で提供し、ハッピーな一日（ハイデイ）を過ごしていただく」、このことを基本姿勢とし、より多くのお客様に美味しい料理を提供させていただくことに注力いたしました。引き続き、首都圏600店舗体制に向けて安定的な新規出店、サービス水準のさらなる向上、新商品の投入、積極的な販売施策などを推進し、業容拡大を図ってまいります。

当事業年度における主な取り組みについて、2026年2月期を中間目標とする5か年計画「Hiday 500ローリングプラン2024」の7つの重点施策、店舗戦略、海外マーケット進出、アライアンス・M&A、採用の強化・人財育成、DX推進戦略、事業拡大・新商品開発・販路戦略、ブランディングの強化、サステナビリティの取組推進を説明いたします。

中期経営計画「Hiday 500ローリングプラン2024」の重点施策

店舗戦略

新規出店を進めるとともに利益の確保が困難な不採算店を退店して、スクラップアンドビルドを推進することで収益の拡大・収益率の向上を図っております。

新規出店は14店舗（東京都5店舗、埼玉県2店舗、千葉県2店舗、栃木県3店舗、群馬県2店舗）、退店が7店舗、FC移行が1店舗となりましたので、当事業年度末の直営店舗数は455店舗となりました。既存店の改装・リニューアルも27店舗で実施しています。業態別店舗数は、「日高屋」（来軒軒含む）が424店舗、「焼鳥日高」（大衆酒場日高含む）が26店舗、その他業態が5店舗となりました。これまで店舗の少なかった栃木、群馬両県への出店を計5店舗行い、北関東エリアへ積極的に展開しております。主力の東京圏駅前への出店も継続し、より多くのお客様にご来店いただくために出店地域を開拓しております。

海外マーケット進出、アライアンス・M&A

海外マーケット進出については、外国人フレンド社員の多くがベトナム出身のため、ベトナムへの出店を計画し、現地情報の収集調査などに着手し、現地情勢や市場性の分析を慎重に行っております。また、オーガニックな成長に加えてアライアンスやM&Aによる企業価値の向上についても検討を行っております。

採用の強化・人財育成

採用面では、会社の魅力を発信する採用公式Instagramの公開、店舗フレンド社員の正社員登用や特定技能に関する情報を掲載する採用社内報「Hiday Press」を発信するなど、新卒・中途・特定技能外国人の採用活動を意欲的に継続し、2025年春の新卒採用は過去最高の107人、当事業年度の中途採用は101人となりました。特定技能外国人については、採用後の教育研修、在留資格申請等事務手続きサポートなどの支援体制を充実させた結果、特定技能2号資格に2名合格いたしました。

2024年4月には4%強のベースアップを実施、新卒初任給15千円引き上げ、2025年2月に正社員等への成長分配金1億85百万円を支給するなどの処遇改善に取り組みしました。

人財育成では、調理・接客のみならず店舗を取り巻く様々な分野で研修委員会が設立され、テーマごとに事例の共有、情報交換が活発に行われ、常に問題意識と改善意識を高める取り組みを行っております。

DX推進戦略

4月に新POS切り替えを全店舗で完了したことで、キャッシュレス決済やポイント付与に係わる処理能力・スピードが改善したことから利便性が向上するとともに、店舗の業務効率化が図れました。また、焼鳥日高では初のポイントサービスとして「dポイント」を導入しました。8月には共通ポイントサービス「楽天ポイントカード」が全業態で利用可能になり、dポイントを含めたポイント付与に伴うキャッシュレス化がさらに進展し、経済産業省が目標に掲げる40%を達成後も増加しており、2025年2月のキャッシュレス比率は約56%となりました。キャッシュレス化・ポイント付与とともにご来店客数の増加に寄与しております。

お客様の利便性向上、店舗オペレーションの効率化・生産性向上に向けてタッチパネル式オーダーシステムの導入・切り替えを推進、焼鳥日高業態においては全店舗で導入完了し、2月末で320店に拡充しました。同システム導

入は外国人の従業員がより働きやすい環境を構築できる側面を持つため、多様な人材の活躍を後押しするものです。今後はセルフレジの導入も検討しており、お客様の利便性と店舗運営の効率化を進めてまいります。

店舗運営においては、シフト管理ツールを導入することでシフト作成を効率化するとともに、勤務状況の可視化、円滑な情報共有を実現し事務負担軽減につながりました。

配膳ロボットは大型のロードサイド店を中心に51店舗で52台が稼働しており、店舗運営の効率化に寄与しております。

事業拡大・新商品開発・販路戦略

商品面では、3月にグランドメニューをリニューアルして、おつまみメニューとして好評だった「ドラゴンチキン」を増量して定食メニューとしたほか、チャーシューメンのアイテムやおつまみメニューを拡充しました。ドリンクではハイボールのウイスキーをホワイトホースから陸に変更してグレードアップいたしました。5月31日より主力メニューの一つである「餃子」を約4年半ぶりにリニューアルしました。「餃子」の皮には北海道産小麦粉を使用し、具材の餡も旨味と肉汁感を向上することで、食事やお酒との相性を高めています。

期間限定メニューとしては、4月に「日高ちゃんぽん」、10月に復刻メニューとして4年ぶりとなる「モツ野菜ラーメン」、11月に「チゲ味噌ラーメン」などを投入しました。7月には「生ビール祭」9月には「秋のサワー祭」を実施して多くのお客様にご来店いただきました。11月からは「冷凍生餃子キャンペーン」を実施しテイクアウトのお客様にご好評をいただきました。

ご家族連れのお客様の多いロードサイド店ではドリンクバーを設置し、杏仁豆腐を販売するなど差別化を図っております。

グランドメニューについても常にブラッシュアップを行っており、美味しい料理を提供する努力を継続してまいります。

ブランディングの強化

各種SNS、動画サイト、ホームページなど、多様なコンテンツを活用して、新商品やお得なキャンペーンなどを継続的に紹介・発信し、お客様に楽しい食事を想起していただけるよう活動しております。4月に「日高屋」新橋日比谷口店のオープンに先駆け、メディア関係者向けに「日高屋」の「ちょい飲み」を堪能いただく体験会を開催、おすすめのちょい飲みの組み合わせを紹介しました。9月には「日高屋」上野駅入谷口店オープン記念として、期間限定復刻メニュー「モツ野菜ラーメン」のメディア先行試食会、ちょい飲み体験会を開催しました。

SNSでは人気の期間限定メニュー「チゲ味噌ラーメン」発売等で大きな反響を呼び、フォロワー数・閲覧数とも順調に増加しております。

店舗以外で「日高屋」ブランドを訴求する取り組みとして、「日高屋」監修の商品が発売されました。食品メーカーからは「日高屋」の人気メニュー「チゲ味噌ラーメン」、「野菜たっぷりタンメン」、「中華そば」、「バクダン炒め」などをイメージしたカップ麺や生麺・冷凍のラーメン、チゲ味噌鍋スープが発売されたほか、コンビニエンスストアのオリジナル商品として「日高屋」監修商品が発売されました。加えて、「日高屋」メニューを再現したカプセルトイの玩具も発売され人気を博しました。

サステナビリティの取組推進

環境面の取り組みについては、温室効果ガスの排出量（Scope 1、2）を2030年度に2018年対比30%削減する目標を掲げています。排出量削減の対策として、非化石証書付き電力の利用に加えて20店舗分の年間電力使用量に相当するFIT非化石証書を購入いたしました。Scope 3の算定にも取り組み、サプライチェーン全体での排出量を把握しました。今後は2050年に向けた長期的な排出量削減目標についても策定してまいります。また、ESGに関する外部評価として、CDP2024気候変動質問書に回答して気候変動の分野で前年度より1ノッチ高い「B」の評価となりました。ESG経営にもとづいた課題の抽出と施策の実施につなげます。

上記施策の推進に加えて、5月および12月に実施した価格改定後もご来店客数が伸長しご利用単価も上昇したことで、期間限定の各種販促キャンペーン、コロナ禍で短縮した営業時間の延長に取り組んだことなどが奏功し、通期累計の売上高は過去最高の556億29百万円（前期比14.1%増）となりました。12月度の売上高、ご来店客数は単月として過去最高となり、各月の売上高、ご来店客数はそれぞれ24か月連続、17か月連続で同月対比最高を記録、通期累計期間としても過去最高となりました。

生産、原価面につきましては、天候不順による米、キャベツ等の生産・流通量減少に伴う価格高騰、豚肉などの食料購入価格の高止まりもあり、原価率は29.7%（前期は28.1%）となりました。

販売費及び一般管理費は、増収により、正社員・フレンド社員の増員・ベースアップに伴う人件費の増加、店舗消耗品費、荷造運送費などのコスト上昇分を吸収し、対売上高比が60.4%（前期は62.4%）に低下しました。

この結果、利益面では各段階で過去最高額を更新し、営業利益は55億14百万円（前期比18.9%増）、経常利益は56億52百万円（前期比18.8%増）、当期純利益は40億92百万円（前期比26.6%増）となりました。

なお、飲食店チェーン関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしておりません。

(2) 財政状態の概況

当期末の総資産は、344億39百万円となり、前期末に比べて11億74百万円増加しました。これは主に有価証券の増加14億96百万円、売掛金の増加4億40百万円、繰延税金資産の増加3億58百万円、有形固定資産の増加2億6百万円、現金及び預金の減少14億73百万円等によるものです。

負債合計は85億77百万円となり前期末に比べて4億27百万円増加しました。これは主に未払法人税等の増加4億36百万円、買掛金の増加2億22百万円、固定負債の資産除去債務の増加48百万円、未払金の減少2億70百万円等によるものです。

純資産合計は258億61百万円となり、前期末に比べ7億47百万円増加しましたが、総資産も増加したことから、自己資本比率は75.1%（前期末75.5%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの概況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は53億64百万円（前期は59億60百万円）となり、前期に比べて5億95百万円の減少となりました。これは、法人税等の支払額の10億65百万円の増加等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は14億72百万円（前期は23億9百万円）となり、前期に比べて8億37百万円の減少となりました。これは、定期預金の払戻による収入20億円の増加、定期預金の預入による支出5億円の増加、保険積立金の解約による収入3億1百万円の増加、有価証券及び投資有価証券の取得による支出4億96百万円の増加、有形固定資産の取得による支出2億35百万円等の増加によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、支出した資金は33億67百万円（前期は11億8百万円）となり、前期に比べて22億58百万円の増加となりました。これは、自己株式の取得による支出19億95百万円の増加等によるものであります。

以上の結果、当期末における現金及び現金同等物の残高は、5億25百万円増加し、134億77百万円となりました。

生産、受注及び販売の実績

(1) 生産実績

当期における生産実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目	生産高（千円）	前年同期比（％）
麺類	1,062,142	108.7
餃子	1,088,732	107.3
調味類	1,056,567	102.1
加工品類	1,552,232	120.6
合計	4,759,674	110.4

（注）1 金額は製造原価によって表示しております。

2 飲食店チェーン関連事業の単一セグメントであるため、品目別に記載しております。

(2) 受注実績

当社は飲食業であり、見込生産によっておりますので、受注高並びに受注残高については記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

業態	期末店舗数	金額（千円）	前年同期比（％）
日高屋	424	52,872,574	114.9
焼鳥日高	26	2,180,876	102.7
その他業態等	5	576,260	88.8
合計	455	55,629,711	114.1

（注）1 当社では販売品目が多岐にわたるため、品目別の販売実績を記載することは困難でありますので、業態別の販売実績を記載しております。

2 「日高屋」には、「中華食堂日高屋」「来来軒」を含めております。

3 「焼鳥日高」には「焼鳥日高」「大衆酒場日高」を含めております。

4 「その他業態等」は、「中華一番」「大衆食堂日高」「屋台料理 台南」「らーめん日高」、FC向けの売上高等を含めております。

5 飲食店チェーン関連事業の単一セグメントであるため、業態別に記載しております。

経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次の通りであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末日現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

（財政状態）

当事業年度の財政状態の状況につきましては「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(2)財政状態の概況」に記載した通りであります。

（経営成績）

当事業年度の経営成績につきましては「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(1)業績」に記載した通りであります。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

（キャッシュ・フローの状況）

当事業年度のキャッシュ・フローの状況につきましては「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(3)キャッシュ・フローの概況」に記載した通りであります。

当社の資本の財源及び資金の流動性については、主として自己資金によって充当しております。

投資資金需要の主なものは、店舗の出店・改装投資及び情報関連投資であります。

営業活動によるキャッシュ・フローの範囲内における投資を原則としておりますが、戦略的な出店等による資金需要に対しては、必要に応じて主として金融機関からの借入金等により対処することにしております。

中期経営計画の2030年2月期の経営指標として550店舗体制を実現するべく新規出店の投資を継続中であり、詳細は「第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画 (1)重要な設備の新設等」に記載の通りであります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この財務諸表を作成するにあたって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況 1 財務諸表等(1)財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載しております。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当期中に新規開設した14店舗の差入保証金及び内装設備工事、既存店の改装などに総額18億82百万円の設備投資を行いました。その内訳は、次期開設店舗分も含めた新規出店7億87百万円、既存店の改装費用など9億5百万円、店舗以外の設備投資1億89百万円であります。

なお、店舗及び本社の設備投資の額には、店舗及び本社を賃借するための敷金及び保証金等が含まれております。また、当社は、飲食店チェーン関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。新店、既存店及び店舗以外に区分して設備投資の内訳を示すと次のとおりであります。

区分	内訳	金額(千円)
新店	内装・設備ほか	722,734
	敷金及び保証金ほか	64,912
	計	787,647
既存店	内装・設備ほか	898,849
	敷金及び保証金ほか	6,657
	計	905,507
店舗以外	工場建物・内装・設備ほか	185,718
	敷金及び保証金ほか	3,808
	計	189,527
合計		1,882,682

当期中において減損損失56,126千円を計上いたしました。減損損失の内容については「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(損益計算書関係) 2 減損損失」に記載のとおりであります。

2【主要な設備の状況】
地域別設置状況

2025年2月28日現在

区分	地域	店舗	事業 内容	帳簿価額（千円）									従業員 数(名)
				建物	構築物	機械及び 装置	車両運 搬具	工具、 器具及 び備品	土地 (面積㎡)	敷金及び 保証金	長期前 払費用	合計	
生産 設備	埼玉県	-	製造 工場	1,062,857	12,420	118,531	2,584	8,900	834,149 (22,659)	50	-	2,039,493	42 (62)
営業 用設 備	埼玉県	114	店舗	1,130,983	3,904	105,755	-	198,744	339,738 (1,199)	932,617	27,149	2,738,894	183 (843)
	東京都	206	"	1,993,124	526	201,466	-	364,416	-	2,276,408	77,873	4,913,815	336 (1,794)
	神奈川県	73	"	841,563	-	67,272	-	146,332	-	641,520	17,727	1,714,416	121 (563)
	千葉県	55	"	669,418	2,602	54,531	-	94,503	-	394,417	16,968	1,232,440	94 (469)
	栃木県	4	"	130,906	-	15,602	-	31,758	-	20,928	486	199,683	18 (37)
	茨城県	6	"	129,862	-	7,677	-	16,643	-	19,665	1,031	174,880	9 (47)
	群馬県	3	"	118,381	2,113	12,884	-	26,807	-	13,470	2,000	175,657	16 (31)
	小計	461		5,014,240	9,147	465,189	-	879,205	339,738 (1,199)	4,299,028	143,237	11,149,787	777 (3,784)
その 他	埼玉県	-	本社他	462,420	0	927	4,791	12,957	220,614 (933)	35,737	14,594	752,042	169 (7)
	東京都	-	研修室	2,661	-	0	-	1,374	-	-	-	4,035	-
	神奈川県	-	研修室	6,125	-	622	-	668	-	-	-	7,416	-
	千葉県	-	研修室	-	-	-	-	632	-	-	-	632	-
	小計	-		471,207	0	1,549	4,791	15,632	220,614 (933)	35,737	14,594	764,127	169 (7)
合計				6,548,304	21,568	585,270	7,375	903,738	1,394,502 (24,791)	4,334,816	157,832	13,953,408	988 (3,854)

- （注）1 従業員数の（ ）内の数字は外書きで、臨時従業員数（1日8時間勤務として計算した2025年2月の人数）であります。
- 2 飲食店チェーン関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)				
日高屋 東村山東口店	営業店舗	62,740	6,799	自己資金	2024年12月	2025年3月	53席
日高屋 高崎緑町店	営業店舗	63,880	2,700	自己資金	2025年1月	2025年4月	48席
日高屋 館林緑町店	営業店舗	68,325	5,816	自己資金	2025年2月	2025年4月	52席
日高屋 ウニクス秩父店	営業店舗	71,077	5,002	自己資金	2025年2月	2025年5月	57席
日高屋 上大岡西口北店	営業店舗	64,320	-	自己資金	2025年2月	2025年5月	39席
日高屋 羽村緑ヶ丘店	営業店舗	60,277	6,224	自己資金	2024年10月	2025年6月	55席
日高屋 足利八幡町店	営業店舗	70,260	-	自己資金	2025年2月	2025年6月	63席
日高屋 前橋文京町店	営業店舗	73,017	7,520	自己資金	2025年2月	2025年6月	60席
日高屋 J R 拝島駅南口店	営業店舗	59,960	6,000	自己資金	2025年2月	2025年6月	39席
日高屋 市原五井店	営業店舗	79,517	-	自己資金	2025年2月	2025年7月	54席
日高屋 LIKOPA東大和店	営業店舗	70,320	-	自己資金	2025年1月	2025年10月	52席
合計		743,693	40,062				

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2 上記金額には敷金及び保証金が含まれております。
3 第48期は上記を含め20店舗の出店を計画しております。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,880,000
計	44,880,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2025年2月28日)	提出日現在発行数(株) (2025年5月27日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	38,147,116	38,147,116	東京証券取引所プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	38,147,116	38,147,116		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年3月1日 (注)	3,467,919	38,147,116	-	1,625,363	-	1,701,680

(注) 株式分割(1:1.1)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2025年 2 月28日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	18	16	210	108	77	23,966	24,395	-
所有株式数（単元）	-	59,088	2,612	25,663	60,287	261	230,440	378,351	312,016
所有株式数の割合（％）	-	15.62	0.69	6.78	15.93	0.07	60.91	100.00	-

(注) 1 自己株式863,274株は、「個人その他」に8,632単元、「単元未満株式の状況」に74株含まれております。

なお、期末日現在において863,274株全て実質的に所有しております。

2 上記「その他の法人」および「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ9単元および83株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2025年 2 月28日現在

株主	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。) の総数に対する所有株式数の割合 (%)
神田 正	埼玉県さいたま市大宮区	5,201	13.95
神田 賢一	埼玉県さいたま市大宮区	3,018	8.10
BNYM AS AGT / C LTS 10 PERCENT (常任代理人 株式会社三菱 UFJ 銀行)	240 GREENWICH STREET, N EW YORK, NEW YORK 1028 6 U.S.A (東京都千代田区丸の内1丁目4番5号)	2,963	7.95
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	2,879	7.72
麒麟麦酒株式会社	東京都中野区中野4丁目10-2	1,104	2.96
町田 功	埼玉県鴻巣市	1,019	2.73
昭和産業株式会社	東京都千代田区内神田2丁目2-1	658	1.77
株式会社武蔵野銀行	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目10番地8	647	1.74
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	643	1.73
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	567	1.52
計		18,703	50.17

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年 2 月28日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 863,200	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 36,971,900	369,719	-
単元未満株式	普通株式 312,016	-	-
発行済株式総数	38,147,116	-	-
総株主の議決権	-	369,719	-

(注) 1 . 「完全議決権株式 (その他) 」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が900株含まれております。

「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数 9 個が含まれております。

2 . 「単元未満株式」には当社保有の自己株式74株及び証券保管振替機構名義の株式83株が含まれております。

【自己株式等】

2025年 2 月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社ハイデイ日高	埼玉県さいたま市大宮区 大門町二丁目118番地	863,200	-	863,200	2.26
計	-	863,200	-	863,200	2.26

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価格の総額(円)
取締役会(2025年1月22日)での決議状況 (取得期間 2025年1月23日～2025年7月31日)	760,000	2,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	688,800	1,999,823,400
残存決議株式の総数及び価格の総額	71,200	176,600
当事業年度末日現在の未行使割合(%)	9.4	0.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	9.4	0.0

区分	株式数(株)	価格の総額(円)
取締役会(2025年4月18日)での決議状況 (取得期間 2025年4月21日～2025年4月21日)	1,280,000	4,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価格の総額	-	-
当事業年度末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	1,280,000	4,000,000,000
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注) 東京証券取引所における自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による取得であります。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	620	1,747,876
当期間における取得自己株式	221	608,947

(注) 当期間における取得自己株式数には、2025年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	863,274	-	2,143,495	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2025年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様には長期的に安定した配当を実施するとともに、新規出店など今後の設備投資あるいは不慮の事業リスクに備えるため、一定の内部留保を確保し、財務基盤を強化することを基本方針としております。内部留保資金につきましては、新規出店投資及び今後予想される事業環境への変化に対応するための経営体制の強化に有効投資していく考えであります。

この基本方針のもと、配当性向40%を目標としたうえで、業績向上に応じて増配や株式分割等の利益還元策を積極的に行っていく方針であります。また、投資余力、株価水準等を勘案して、機動的に自己株式取得も検討してまいります。

配当性向については今後の新規出店などの設備投資を考慮して決定しております。

なお、当社は「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる。」旨定款に定めております。配当回数につきましては、当面中間配当及び期末配当の年2回行う方針であります。

当期につきましては2024年11月6日に中間配当として1株当たり18円を実施しており、期末配当は26円とさせていただきます。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 2024年10月4日 1株当たり配当金額18円
配当総額683,513千円

当期の期末配当に関する取締役会決議日 2025年4月11日 1株当たり配当金額26円
配当総額969,379千円

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、適法性を確保し社会的責任を果たすとともに、透明性と効率性の高い経営体制を確立することにより、継続的に企業価値を向上させることとすべてのステークホルダーに対する適正な利益還元を行うことをコーポレート・ガバナンスの基本方針としております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社の取締役会は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名及び監査等委員である取締役3名の計9名で構成され、うち5名は会社法に基づく社外取締役であります。

取締役会は当社取締役会規程に基づき毎月開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催しており、会社の経営上の重要な意思決定を行うほか取締役の職務の執行の監督を行っております。また、社外取締役が有用な助言・提言を行い、より一層の取締役会の機能強化に努めております。議長及び構成員の状況は次の通りであります。

議長：代表取締役執行役員社長 青野敬成

構成員：代表取締役執行役員会長 神田正、取締役執行役員 原田隆行、取締役執行役員 島崎幸司、社外取締役 石田徹、社外取締役 齊藤三希子、監査等委員である社外取締役 小山茂和、監査等委員である社外取締役 奥村太久実、監査等委員である社外取締役 平栗敬子

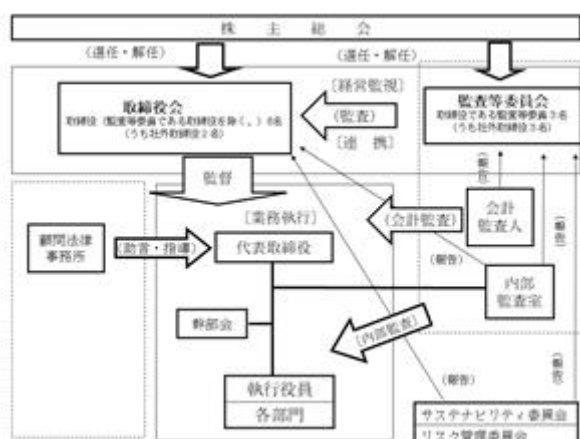
当社の執行役員会は下記の議長及び構成員の計6名で構成されており、毎月、定例執行役員会を開催し、必要に応じて臨時執行役員会を開催しております。重要事項や緊急課題の討議並びに情報の共有化を行っており、当事業年度においては合計11回開催しました。執行役員制度の導入により、監督機能と業務執行機能を分離し、取締役の職務の執行を効率化しております。

議長：代表取締役執行役員社長 青野敬成

構成員：代表取締役執行役員会長 神田正、取締役執行役員 原田隆行、取締役執行役員 島崎幸司、執行役員 石田淳、執行役員 腰原達文

当社の監査等委員会は監査等委員である取締役3名で構成されております。3名全員が会社法に基づく社外取締役であります。各監査等委員である取締役は取締役会に出席するとともに、業務執行の状況把握に努め、「監査等委員会監査等基準」等に則り、取締役の職務執行の監査等を行っております。また、内部監査室、会計監査人とも連携をはかり、効果的な監査体制を構築しております。

当社の機関等の関係（有価証券報告書提出日現在）は下図の通りで、意思決定及び業務執行に関わる監視・監督機能が十分担保されており、社外取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び監査等委員である社外取締役の5名の独立役員による客観的、中立的な視点でのモニタリングも確保され、透明性の高い統治体制が整っていると考えている為当該体制を採用しております。



企業統治に関するその他の事項

a. 内部統制システムの整備の状況

会社法に基づく内部統制システムの整備については、2006年5月に取締役会で決議し、2009年2月、2014年2月、2019年4月、2022年10月、2023年4月、2023年5月に一部改定しております。

コンプライアンスについては、全役職員の行動規範として企業倫理綱領を定め、日常的に啓蒙を図っております。また、内部監査を通じて定期的にチェックするとともに、コンプライアンスを含む企業の社会的責任を統括する「サステナビリティ委員会」で、当社のコンプライアンスに関する課題を把握し、その対応を実施するとともに、取締役会及び監査等委員会に報告する体制になっております。リスク管理体制については「リスク管理委員会」が全社のリスクを網羅的、総括的に管理するとともに、個々のリスクの担当部署において定期的にリスクの洗い出し及び当該リスクの予防対策と軽減に取り組んでおります。「サステナビリティ委員会」と「リスク管理委員会」はそれぞれ、下記の委員長及び構成員で構成されております。

サステナビリティ委員会委員長：代表取締役執行役員社長 青野敬成

構成員：取締役、執行役員、本社・工場各部門長

リスク管理委員会委員長：執行役員 腰原達文

構成員：取締役、執行役員、本社・工場各部門長

また、法律事務所より必要に応じ法律全般について助言と指導を受けているほか、会計監査人には、通常の財務諸表監査を通じ、財務情報の信頼性に関する適切な助言を受けております。

b. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額であります。

当社と会計監査人EY新日本有限責任監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める額であります。

c. 取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は10名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨定款に定めております。

d. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

e. 取締役の責任免除

取締役の損害賠償責任を法令の限度において免除することを株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

f. 剰余金の配当等の決定機関

法令に別段の定めがある場合を除き、剰余金の配当等を取締役会の決議により定めることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うためであります。

g. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

h. 株式会社の支配に関する基本方針について

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、「会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者」としては、コーポレートガバナンスを確立し、中長期的に企業価値ひいては株主共同の利益の増大に資する者が望ましいと考えており、このため

法令・社会規範を遵守し、客観性と透明性を確保する経営体制の構築

経営資源の有効活用による業績の継続的な向上と適正な利益還元

顧客・従業員をはじめとするすべてのステークホルダーとの相互信頼に基づく共存共栄

を経営の基本方針として、企業価値並びに株主共同の利益の増大に取り組んでまいります。

i. 役員等賠償責任保険契約の概要

当社は会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、被保険者である取締役等が業務に起因して、損害賠償責任を負った場合における損害等を填補することとしております。ただし、故意または重過失に起因して生じた損害は填補されない等、一定の免責事項があります。保険料は当社が全額負担しております。

j. 基本方針の実現に資する特別な取組み等について

企業価値向上への取組みについて

当社は、創業以来「駅前の屋台」を基本コンセプトとして、国民食といわれるラーメンを主体とする大衆中華を、低価格かつ高水準の品質とサービスで提供するべく直営店方式にこだわって展開してまいりました。また、立地戦略においては駅前一等地に注力する一方、主要食材であるラーメン、餃子、スープ等については自社工場で製造し、品質の維持向上とコストの低減を図ってまいりました。そしてまた、経営理念・ビジョンを共有した経営者と従業員との深い信頼に基づいた一体運営をベースにおくとともに、取引先とも親密な取引・協力関係を築いてまいりました。このような事業活動のもとで、お客様のご支持をいただき、現在順調な拡大を続けており、更なる企業価値の向上に取り組んでまいります。

大規模買付け提案への考え方について

当社は現在、大規模買付け者が出現した場合の特別な取組み（いわゆる「買収防衛策」）を定めてはおりません。しかしながら、企業価値の増大並びに株主共同の利益を毀損しないためにも当社の株式移動の状況を常に注視し、当社株式を大量に取得しようとする者が出現した場合は、直ちに当社として最も適切と考えられる措置をとる方針であります。

k. 取締役会の活動状況

当事業年度において、当社は取締役会を14回開催しており、個々の取締役の出席状況については次の通りであります。

氏 名	開催回数	出席回数
神田 正	14回	14回
青野 敬成	14回	14回
吉田 信行	4回	4回
加瀬 博之	4回	3回
原田 隆行	10回	10回
赤地 文夫	14回	13回
石田 徹	14回	14回
渋谷 道夫	14回	14回
小山 茂和	14回	14回
奥村太久実	14回	13回

(注) 吉田信行氏及び加瀬博之氏は2024年5月24日開催の第46回定時株主総会終結の時をもって当社取締役を任期満了により退任しております。また、同株主総会において、原田隆行氏は、取締役に選任され、就任しております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性7名 女性2名 (役員のうち女性の比率22%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長 執行役員会長	神田 正	1941年 2 月20日生	1973年 2 月 1978年 3 月 1983年10月 2006年 5 月 2009年 5 月	中華料理来来軒開業 有限会社日高商事設立代表取締役社長 同社を改組し株式会社日高商事(現 株 式会社ハイデイ日高)設立代表取締役社 長 当社代表取締役社長兼執行役員社長 当社代表取締役会長兼執行役員会長(現 任)	注 1	5,201
代表取締役社長 執行役員社長	青野敬成	1974年 4 月 3 日生	1999年 4 月 2016年 5 月 2017年 5 月 2018年 9 月 2019年 2 月 2019年 5 月 2022年 5 月	当社入社 当社営業部長 当社執行役員営業部長 当社執行役員営業管理部長 当社執行役員営業管理部長兼情報シ ステム室長 当社取締役執行役員営業管理部長兼 情報システム室長 当社代表取締役社長兼執行役員社長 (現任)	注 1	36
取締役 執行役員 営業本部長兼営業部長	原田隆行	1974年1月14日生	1994年 4 月 2016年 6 月 2019年 9 月 2022年 8 月 2024年 5 月	当社入社 当社執行役員営業部長 当社執行役員採用教育部長兼お客様 相談室長 当社執行役員人事部長兼お客様相談 室長 当社取締役執行役員営業本部長兼営 業部長(現任)	注 1	7
取締役 執行役員 行田工場長	島崎幸司	1969年9月15日生	2013年 8 月 2024年 5 月 2025年 5 月	当社入社 当社執行役員行田工場長 当社取締役執行役員行田工場長(現 任)	注 1	2
社外取締役	石田 徹	1954年 5 月15日生	1979年 4 月 2000年 7 月 2006年 6 月 2012年 5 月 2022年 5 月	日興証券(株)(現SMBC日興証券(株))入社 (株)三和総合研究所(現三菱UFJリサー チ&コンサルティング(株))経営戦略本 部IRコンサルティング室長兼プリン シパル (株)阪神調剤薬局(現(株)スギ薬局)取締 役管理本部長兼経営企画部長 (株)アイ・アール・ディレクションズ 代表取締役社長(現任) 当社社外取締役(現任)	注 1	0
社外取締役	齊藤三希子 (現姓：青山)	1975年8月10日生	1998年 4 月 2005年 3 月 2021年 6 月 2025年 5 月	(株)電通入社 (株)齊藤三希子事務所(現エスエムオー (株))代表取締役CEO(現任) (株)バルカー社外取締役(現任) 当社社外取締役(現任)	注1	-

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
社外取締役(監査等委員)	小山茂和	1956年 8 月20日生	1979年 4 月 2000年 6 月 2002年12月 2004年10月 2012年 7 月 2019年11月 2020年 5 月 2023年 5 月 2023年 6 月	(株)日本長期信用銀行(現株SBI新生銀行)入行 (株)新生銀行(現株SBI新生銀行)仙台支店長 (株)新生銀行(現株SBI新生銀行)本店営業第九部長 (株)ベネフィット・ワン常務取締役経営管理部門兼IT部門担当役員 (株)リブ・マックス常務取締役CFO兼経営管理部門長 水町メディカルグループ水町クリニック事務総長 当社監査役 当社社外取締役(監査等委員)(現任) (株)ヤギ社外取締役(監査等委員)(現任)	注 2	1
社外取締役(監査等委員)	奥村太久実	1962年10月30日生	1986年 4 月 2004年 3 月 2008年 9 月 2022年 6 月 2023年 5 月	(株)日本長期信用銀行(現株SBI新生銀行)入行 奥村税理士事務所設立 むさしの税理士法人代表社員(現任) エムティジェネックス(株)社外取締役(監査等委員)(現任) 当社社外取締役(監査等委員)(現任)	注 2	-
社外取締役(監査等委員)	平栗敬子	1971年3月23日生	1993年 4 月 2016年12月 2016年12月 2025年 5 月	三菱商事(株)入社 弁護士登録 リンク総合法律事務所(現任) 当社社外取締役(監査等委員)(現任)	注 2	-
計						5,249

- (注) 1 2025年2月期に係る定時株主総会終結の時より2026年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 2025年2月期に係る定時株主総会終結の時より2027年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 取締役石田徹、齊藤三希子並びに監査等委員である取締役小山茂和、奥村太久実及び平栗敬子は社外取締役であります。
- 4 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員である取締役1名を選任しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
六川浩明	1963年6月10日生	1997年4月 弁護士登録 堀総合法律事務所入所 2002年6月 Barack Ferrazzano法律事務所 (シカゴ)入所 2007年4月 首都大学東京産業技術大学院大学(現東京都立産業技術大学院大学)講師(現任) 2008年5月 小笠原六川国際総合法律事務所代表弁護士 2009年3月 ㈱船井財産コンサルタンツ(現㈱青山財産ネットワークス)社外監査役(現任) 2016年12月 ㈱ツナグ・ソリューションズ(現㈱ツナググループ・ホールディングス)社外取締役(現任) 2022年4月 内幸町国際総合法律事務所代表弁護士(現任) 2022年6月 明治機械㈱社外取締役(監査等委員)(現任) 2023年9月 ㈱オープンアップグループ社外取締役(監査等委員)(現任)	-

社外役員の状況

当社は監査等委員会設置会社であります。経営のより高い透明性と客観性を確保するため、取締役(監査等委員である取締役を除く。)6名のうち2名を社外取締役とし、また、監査等委員である取締役は3名全員が社外取締役でありコーポレート・ガバナンスの強化充実を図っております。なお、5名を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届出を行っており、当社の企業規模等を考慮して、適正な人数であると考えております。

社外取締役石田徹氏は、上場会社等複数の企業における経営経験並びに十分な経営能力があることから、経営全般の監督と経営への助言など社外取締役に求められる役割を果たすことが期待できるため招聘しております。

社外取締役齊藤三希子氏は、ブランディングのコンサルタント会社の経営経験と企業経営に関する幅広い知見を有しており、経営全般の監督と経営への助言など社外取締役に求められる役割を果たすことが期待できるため招聘しております。

監査等委員である社外取締役小山茂和氏は、金融機関における長年の業務経験や事業会社の経営を通じて培われたキャリアを当社の監査体制強化に活かしていただけたと考え、招聘しております。

監査等委員である社外取締役奥村太久実氏は、税理士としての高度な専門的知識に基づく経営コンサルタントの豊富な経験を当社の監査体制強化に活かしていただけたと考え、招聘しております。

監査等委員である社外取締役平栗敬子氏は、弁護士として培われた高度な専門的知識とハラスメント対応等の幅広い知見を当社の監査体制強化に活かしていただけたと考え、招聘しております。

社外取締役及び監査等委員である社外取締役と当社との間に人的関係、取引関係はありません。社外取締役による当社株式の保有状況は「役員の状況」の「所有株式数」欄に記載の通りであります。

当社は、社外取締役及び監査等委員である社外取締役に選任するための独立性に関する基準または方針を特に定めはおりませんが、東京証券取引所が定める独立性の判断基準を参考にすることで、一般株主と利益相反のおそれがない独立性の高い社外取締役及び監査等委員である社外取締役の確保に努めております。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会に出席し、職務執行に対する監督機能を果たしております。

監査等委員である社外取締役は取締役会等重要な会議への出席や重要な書類の閲覧、事業所への往査等を行い、取締役の職務執行に対する監査を行っております。

内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係については、「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等(3) 監査の状況 監査等委員会監査の状況及び 内部監査の状況」に記載の通りであります。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

監査等委員会は、監査等委員会が定めた監査等委員会規則に則り、策定する監査等委員会監査方針及び監査計画に基づき、内部監査部門である内部監査室に必要な指示を出し、必要に応じて調査を求め、その監査結果等について報告を受け、取締役の職務の執行状況や内部統制システムの整備・運用状況等について監査を行います。また、取締役会等重要な会議への出席や重要な書類の閲覧等を行い、情報収集に努め必要に応じて意見を表明します。さらに会計監査人とも連携し、会計監査人から監査結果等の報告を受け、必要に応じて説明を求めています。

当事業年度において監査等委員会を12回開催しており、個々の監査等委員である取締役の出席状況については次の通りであります。

氏 名	開催回数	出席回数
渋谷 道夫	12回	12回
小山 茂和	12回	12回
奥村太久実	12回	11回

監査等委員会における具体的な検討事項は、取締役の職務執行状況、サステナビリティ課題への対応状況、内部統制システムの整備及び運用状況、会計監査人の監査の方法及び結果の相当性等です。会計監査人、内部監査室とも連携を図り、内部統制状況などの監査を実施しております。監査等委員会が主体となり、内部統制システムを通じた組織的監査を実施しており、必ずしも常勤者の選定を必要としないことから、常勤の監査等委員を置いておりません。

内部監査の状況

内部監査は、代表取締役直轄の独立した組織である内部監査室が行い、2名で内部監査を行っております。内部監査室では、監査計画を策定して、当社の業務活動が適正・効率的に行われているかを監査しており、定期的に代表取締役、取締役会、監査等委員会、幹部会へ報告をすると共に被監査部門に対して業務改善に向けた具体的な助言・勧告を行っております。また、効率的な監査を行うため、監査等委員会、会計監査人とも情報を共有する等、連携強化に努めております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

b. 継続監査期間

23年間

c. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員：川口 宗夫

指定有限責任社員 業務執行社員：奥見 正浩

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他15名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社の監査等委員会は、会計監査人の品質管理の状況、適格性及び独立性、監査体制が整備されていること、具体的な監査計画並びに監査報酬が合理的かつ妥当であることを確認し、監査実績などを踏まえたうえで、会計監査人を総合的に評価し、選定について判断しております。

EY新日本有限責任監査法人は、会計専門家として一元的に監査できる人員及び体制を整えており、品質管理体制の整備・実施状況が適切であること、当社からの独立性を有していること、意見表明のための十分な審査体制を構築していることなどから、当社の会計監査人として選定しています。

当社の監査等委員会は、会計監査人の品質管理、適格性及び独立性等を害する事由等の発生により適切な監査の遂行が困難であると認められる場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定し、取締役会は当該議案を株主総会に提出いたします。

また監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき監査等委員会が会計監査人を解任いたします。

この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

f. 監査等委員及び監査等委員会による監査法人の評価

監査等委員会は、上述会計監査人の選定方針に掲げた基準の適否に加え、日頃の監査活動等を通じ、経営者・監査等委員・経理部門・内部監査室等とのコミュニケーション、監査、不正リスクへの対応等が適切に行われていること等を評価した結果、EY新日本有限責任監査法人は会計監査人として適格であると判断しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
27	-	27	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク（Ernst & Young）に対する報酬（a.を除く）

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数・監査業務等の内容を総合的に勘案した上で、監査等委員会の同意を得て決定することとしております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等について同意した理由

監査等委員会は、過年度の監査時間及び報酬額の推移並びに会計監査の職務遂行状況を確認し、当該事業年度の監査計画及び報酬額の妥当性を検討した結果、その報酬額は妥当な水準と認められたため、会計監査人の報酬額について会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

取締役の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬限度額は、2023年5月24日開催の第45回定時株主総会において、固定枠として年額1億60百万円以内（うち社外取締役20百万円以内）、変動枠として当事業年度の当期純利益の3%以内（上限50百万円とし、社外取締役には支給しない）と決議いただいております。

監査等委員である取締役の報酬限度額は、2023年5月24日開催の第45回定時株主総会において、年額40百万円以内と決議いただいております。

提出日現在において、当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は10名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨定款に定めております。

（取締役（監査等委員である取締役を除く。））

当社の取締役の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の決定権限を有する者は、報酬等の総額に関しては株主総会、個別の報酬等の額の算定方法に関しては取締役会、個別の報酬等の額に関しては取締役会から一任された代表取締役会長であります。

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針につきましては、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するような報酬体系として、個々の取締役の報酬の決定に際しては各取締役の職責や役位を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としており、各取締役の職責や役位に応じて支給する固定枠報酬と、会社業績に応じて支給する変動枠報酬で構成されております。

固定枠報酬については、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、役位および業績を考慮した報酬としております。

変動枠の算定方法として、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で当事業年度の当期純利益の3%以内（上限50百万円とし、社外取締役には支給しない）としており、これらの金額を社外取締役を除いた取締役の固定枠部分の報酬額の割合に応じて配分した額を各取締役への個別支給額としております。

当期純利益を変動枠算定の指標として選択した理由は、当社において重要な経営指標として認識しているためであります。

なお、当事業年度における当期純利益の実績値は4,092百万円でありました。

社外取締役につきましては、業務執行から独立した立場であることを鑑み、固定枠報酬のみとしております。

取締役の報酬等の額またはその算定方法の決定に係る基本方針につきましては、取締役会にて、上記株主総会決議の範囲内において決定しております。また、その具体的な報酬等の額につきましては、株主総会にて決議された範囲内で取締役会の一任を受けた代表取締役執行役員会長神田正氏が決定しており、当事業年度におきましては、2024年5月24日開催の取締役会にて代表取締役執行役員会長への一任を決議しております。委任した理由は当社全体の業績等を勘案しつつ各取締役の評価を行うのに適していると判断したためであります。取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、その内容が取締役会で決議された決定方針と整合していることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

（監査等委員である取締役）

監査等委員である取締役の報酬は経営に対する独立性を重視する観点から固定枠報酬のみとしております。固定枠報酬については、職務分担等を勘案し、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、監査等委員である取締役の協議により個別の報酬額を決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる役員の員数(名)
		固定枠報酬	変動枠 (業績連動)報酬	
取締役(監査等委員を除く。) (うち社外取締役)	107 (7)	77 (7)	30 (-)	7 (2)
取締役(監査等委員) (うち社外取締役)	10 (10)	10 (10)	- (-)	3 (3)

- (注) 1 取締役の報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まれておりません。
2 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等
報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。
3 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの
該当事項はありません。
4 上記には2024年5月24日開催の第46回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名を含めておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、純投資目的である投資株式とは、時価の変動により利益を得ることを目的として保有する株式とし、純投資目的以外の目的である投資株式とは、それ以外の目的で保有する株式としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容
政策保有株式は、保有の合理性が認められない場合には新規に保有せず、現在保有している場合には残高を削減することを基本方針といたします。

保有合理性の判断は、取引先の開拓・関係の維持・連携強化での必要性和株式保有リスクや資本の効率性等財務面での健全性の維持等を総合的に勘案して、当社の企業価値の向上に繋がるか否かを基準としております。

保有株式個々の保有の合理性については、上記判断基準に基づき原則年1回以上取締役会にて検討することとしております。

具体的な保有合理性の検証項目としては、(a) 保有企業との中長期的な取引方針 (b) 保有企業の業績動向 (c) 個々の株式残高の当社総資産に対する割合 (d) 配当収益等の経済合理性等であります。また、政策保有株式に係る議決権行使は(a) 保有企業が適切なガバナンス体制を構築しているか (b) 保有継続が当該企業の中長期的な企業価値の向上に繋がり、当社の中長期的な企業価値の向上に寄与するかどうか等の観点から判断しております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	1	2,500
非上場株式以外の株式	4	153,861

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)
該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)
該当事項はありません。

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （千円）	貸借対照表計上額 （千円）		
株式会社みずほフィ ナンシャルグループ	17,674	17,674	取引関係等の強化を保有の目的としてお ります。定量的な保有効果の記載は困難 であります。預金や有価証券等の取引 を行っており、取引関係の維持・構築そ の他事業上の必要性や直近の取引状況・ 業績等に基づいた経済的な合理性の確認 を行い、保有の合理性があると判断して おります。	有
	73,824	49,504		
株式会社武蔵野銀行	13,818	13,818	取引関係等の強化を保有の目的としてお ります。定量的な保有効果の記載は困難 であります。預金や有価証券等の取引 を行っており、取引関係の維持・構築そ の他事業上の必要性や直近の取引状況・ 業績等に基づいた経済的な合理性の確認 を行い、保有の合理性があると判断して おります。	有
	42,352	40,058		
片倉工業株式会社	10,000	10,000	取引関係等の強化を保有の目的としてお ります。定量的な保有効果の記載は困難 であります。運営するショッピングセ ンターへの出店を行っており、取引関係 の維持・構築その他事業上の必要性や直 近の取引状況・業績等に基づいた経済的 な合理性の確認を行い、保有の合理性が あると判断しております。	無
	21,350	17,980		
第一生命ホールディ ングス株式会社	3,700	3,700	取引関係等の強化を保有の目的としてお ります。定量的な保有効果の記載は困難 であります。団体生命保険や確定拠出 年金等の取引を行っており、取引関係の 維持・構築その他事業上の必要性や直近 の取引状況・業績等に基づいた経済的な 合理性の確認を行い、保有の合理性があ ると判断しております。	有
	16,335	12,609		

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1963年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（2024年3月1日から2025年2月28日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適時に開示が行える体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の新設及び変更に関する情報を収集しております。また、公益財団法人財務会計基準機構や監査法人等が主催する会計基準等のセミナーに参加しております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 2 月29日)	当事業年度 (2025年 2 月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,814,833	13,341,638
売上預け金	137,903	136,176
売掛金	1,460,150	1,900,621
有価証券	-	1,496,189
店舗食材	1 240,449	1 273,634
原材料及び貯蔵品	1 54,009	1 63,315
前払費用	406,100	412,813
その他	110,577	86,294
流動資産合計	17,224,024	17,710,683
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,138,335	14,588,440
減価償却累計額	7,663,974	8,040,135
建物（純額）	6,474,360	6,548,304
構築物	133,476	135,363
減価償却累計額	111,209	113,794
構築物（純額）	22,267	21,568
機械及び装置	2,793,062	3,006,628
減価償却累計額	2,341,641	2,421,357
機械及び装置（純額）	451,420	585,270
車両運搬具	19,721	25,854
減価償却累計額	17,531	18,479
車両運搬具（純額）	2,189	7,375
工具、器具及び備品	3,042,144	3,340,723
減価償却累計額	2,176,863	2,436,985
工具、器具及び備品（純額）	865,280	903,738
土地	1,394,502	1,394,502
建設仮勘定	56,430	12,320
有形固定資産合計	9,266,450	9,473,080
無形固定資産		
商標権	1,074	972
ソフトウェア	168,451	170,624
電話加入権	10,275	10,275
その他	5,755	1,376
無形固定資産合計	185,557	183,248

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年2月29日)	当事業年度 (2025年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	622,652	156,361
出資金	999	1,009
長期前払費用	254,992	157,832
敷金及び保証金	4,336,112	4,334,816
保険積立金	921,474	1,093,804
店舗賃借仮勘定	13,462	24,893
繰延税金資産	435,359	793,588
その他	28,808	528,479
貸倒引当金	25,249	18,689
投資その他の資産合計	6,588,612	7,072,095
固定資産合計	16,040,620	16,728,424
資産合計	33,264,645	34,439,107
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,157,964	1,380,014
未払金	1,117,544	847,436
未払費用	1,334,241	1,464,374
未払法人税等	1,064,117	1,500,495
未払消費税等	954,534	764,397
預り金	108,102	106,383
前受収益	6,210	6,124
賞与引当金	482,919	536,327
資産除去債務	14,025	3,177
その他	63,491	63,427
流動負債合計	6,303,151	6,672,157
固定負債		
長期末払金	213,240	226,223
長期預り保証金	69,168	66,150
資産除去債務	1,565,101	1,613,368
固定負債合計	1,847,509	1,905,741
負債合計	8,150,660	8,577,899

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年2月29日)	当事業年度 (2025年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,625,363	1,625,363
資本剰余金		
資本準備金	1,701,680	1,701,680
その他資本剰余金	4	4
資本剰余金合計	1,701,684	1,701,684
利益剰余金		
利益準備金	38,663	38,663
その他利益剰余金		
別途積立金	14,194,445	14,194,445
繰越利益剰余金	7,684,174	10,409,551
利益剰余金合計	21,917,282	24,642,659
自己株式	175,533	2,177,104
株主資本合計	25,068,797	25,792,603
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	45,187	68,605
評価・換算差額等合計	45,187	68,605
純資産合計	25,113,984	25,861,208
負債純資産合計	33,264,645	34,439,107

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
売上高	48,772,224	55,629,711
売上原価		
期首店舗食材棚卸高	196,425	240,449
当期店舗食材製造原価	4,312,900	4,759,674
当期店舗食材仕入高	9,414,875	11,814,251
合計	13,924,201	16,814,375
期末店舗食材棚卸高	240,449	273,634
売上原価合計	13,683,751	16,540,740
売上総利益	35,088,472	39,088,971
販売費及び一般管理費	1 30,451,146	1 33,574,725
営業利益	4,637,326	5,514,245
営業外収益		
受取利息	230	4,991
受取配当金	3,494	4,553
受取手数料	2,575	2,940
受取賃貸料	5,778	8,446
協賛金収入	-	52,117
受取補償金	64,739	81,698
雑収入	126,240	86,157
営業外収益合計	203,059	240,904
営業外費用		
固定資産除却損	74,404	73,075
雑損失	9,190	29,078
営業外費用合計	83,595	102,154
経常利益	4,756,790	5,652,994
特別利益		
固定資産受贈益	16,940	-
特別利益合計	16,940	-
特別損失		
減損損失	2 202,834	2 56,126
固定資産売却損	3 1,949	3 -
特別損失合計	204,783	56,126
税引前当期純利益	4,568,947	5,596,868
法人税、住民税及び事業税	1,130,448	1,873,310
法人税等調整額	205,092	368,519
法人税等合計	1,335,541	1,504,791
当期純利益	3,233,405	4,092,077

製造原価明細書

		前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)		当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		3,203,921	74.3	3,544,344	74.5
労務費	1	346,529	8.0	378,821	8.0
経費	2	762,449	17.7	836,508	17.5
当期総製造費用		4,312,900	100.0	4,759,674	100.0
当期店舗食材製造原価		4,312,900		4,759,674	

(注) 1 労務費には次のものが含まれております。

項目	前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
賞与引当金繰入額(千円)	13,792	14,662

2 主な内訳は以下の通りです。

項目	前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
減価償却費(千円)	71,483	73,628
消耗品費(千円)	111,698	128,278
電力費(千円)	89,064	80,090
水道料(千円)	40,423	47,695
修繕費(千円)	51,847	53,322

(原価計算の方法)

当社の原価計算の方法は、実際総合原価計算であります。なお、仕掛品はありません。

【株主資本等変動計算書】
前事業年度（自 2023年 3 月 1 日 至 2024年 2 月29日）

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,625,363	1,701,680	4	1,701,684	38,663	14,194,445	5,551,766	19,784,874	169,477	22,942,444
当期変動額										
剰余金の配当							1,100,997	1,100,997		1,100,997
当期純利益							3,233,405	3,233,405		3,233,405
自己株式の取得									6,055	6,055
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	2,132,408	2,132,408	6,055	2,126,353
当期末残高	1,625,363	1,701,680	4	1,701,684	38,663	14,194,445	7,684,174	21,917,282	175,533	25,068,797

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	31,825	31,825	22,974,269
当期変動額			
剰余金の配当			1,100,997
当期純利益			3,233,405
自己株式の取得			6,055
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,362	13,362	13,362
当期変動額合計	13,362	13,362	2,139,715
当期末残高	45,187	45,187	25,113,984

当事業年度（自 2024年 3 月 1 日 至 2025年 2 月28日）

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰 余金	資本剰余 金合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
						別途積立金	繰越利益剰 余金			
当期首残高	1,625,363	1,701,680	4	1,701,684	38,663	14,194,445	7,684,174	21,917,282	175,533	25,068,797
当期変動額										
剰余金の配 当							1,366,699	1,366,699		1,366,699
当期純利益							4,092,077	4,092,077		4,092,077
自己株式の 取得									2,001,571	2,001,571
株主資本以 外の項目の 当期変動額 （純額）										
当期変動額合 計	-	-	-	-	-	-	2,725,377	2,725,377	2,001,571	723,806
当期末残高	1,625,363	1,701,680	4	1,701,684	38,663	14,194,445	10,409,551	24,642,659	2,177,104	25,792,603

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	45,187	45,187	25,113,984
当期変動額			
剰余金の配当			1,366,699
当期純利益			4,092,077
自己株式の取得			2,001,571
株主資本以外の項 目の当期変動額 （純額）	23,417	23,417	23,417
当期変動額合計	23,417	23,417	747,223
当期末残高	68,605	68,605	25,861,208

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	4,568,947	5,596,868
減価償却費	1,230,847	1,437,617
減損損失	202,834	56,126
貸倒引当金の増減額(は減少)	240	6,560
賞与引当金の増減額(は減少)	101,976	53,408
協賛金収入	-	52,117
受取補償金	64,739	81,698
保険解約返戻金	19,386	19,228
受取利息及び受取配当金	3,725	9,544
固定資産受贈益	16,940	-
固定資産除売却損益(は益)	76,317	73,075
売上債権の増減額(は増加)	338,802	440,470
棚卸資産の増減額(は増加)	56,280	42,490
その他の流動資産の増減額(は増加)	25,782	36,338
未払又は未収消費税等の増減額	34,211	190,137
仕入債務の増減額(は減少)	195,760	222,049
その他の流動負債の増減額(は減少)	387,190	91,270
その他	37,605	44,470
小計	6,234,581	6,696,301
利息及び配当金の受取額	3,725	8,995
協賛金の受取額	-	52,117
補償金の受取額	64,739	81,698
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	411,831	1,476,907
その他	68,876	2,474
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,960,092	5,364,679
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	2,000,000
定期預金の預入による支出	-	500,000
有形固定資産の取得による支出	1,466,149	1,701,972
有形固定資産の売却による収入	3,080	6,159
無形固定資産の取得による支出	22,765	76,811
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	500,000	996,189
敷金及び保証金の差入による支出	160,525	169,402
敷金及び保証金の回収による収入	63,183	85,072
保険積立金の解約による収入	42,504	344,051
その他	269,185	463,358
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,309,857	1,472,451
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	6,055	2,001,571
配当金の支払額	1,102,124	1,365,578
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,108,179	3,367,149
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,542,055	525,078
現金及び現金同等物の期首残高	10,410,681	12,952,736
現金及び現金同等物の期末残高	12,952,736	13,477,815

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

店舗食材

生産品 総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

購入品 月次総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原材料

月次総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯蔵品

最終仕入原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

店舗建物 8年～29年

工場建物 10年～60年

機械及び装置 1年～20年

工具、器具及び備品 1年～20年

車両運搬具 2年～6年

無形固定資産

定額法

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

長期前払費用

均等償却

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

当社は、料理及び飲食物の加工調理提供を主要業務とする飲食店を営業しており、顧客に飲食を提供した時点において、顧客が支配を獲得し履行義務が充足されると判断しており、当該時点で収益を認識しております。なお、提携している外部ポイントプログラムを使用し、売上時に顧客へポイントを付与した際は、そのポイント付与分を控除した額で収益を認識しております。

対価は、顧客が選択された決済手段に従って、履行義務充足と同時にクレジット会社等が別途定める支払い条件により履行義務充足後、短期のうちに支払いを受けており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(重要な会計上の見積り)
(店舗固定資産の減損)

1. 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
店舗固定資産	6,552,760	6,848,497
減損損失	202,834	56,126

2. 財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

(1) 算出方法

当社では、各店舗を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングしております。減損の兆候が認められる店舗について減損損失の認識の判定を行い、減損損失を認識すべきと判定する場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額することにより減損損失を計上しております。回収可能価額は使用価値により測定しており店舗の継続的使用によって生ずる将来キャッシュ・フローは事業計画に基づいて算定しております。

(2) 主要な仮定

将来キャッシュ・フローの見積りの基礎となる事業計画における主要な仮定は、来店客数の見通しであります。来店客数については、直近の実績に基づき予測しており、翌事業年度以降も安定的に推移するものと見込んでおります。

(3) 翌事業年度の財務諸表に与える影響

主要な仮定である来店客数の見通しは見積りの不確実性が存在するため、物価上昇に伴う外食意欲の減退などにより店舗の業績が悪化した場合など、仮定の見直しが必要となった場合、減損損失を認識する可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリース費用の配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースあるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用权資産に係る減価償却費及びリース債務に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2029年2月期の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「雇用調整助成金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「雑収入」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「雇用調整助成金」に表示していた68,876千円は、「雑収入」として組み替えております。

(キャッシュ・フロー計算書)

前事業年度において、独立掲記していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」における「雇用調整助成金」及び「雇用調整助成金の受取額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「雇用調整助成金」 68,876千円、「雇用調整助成金の受取額」68,876千円は、「その他」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 店舗食材等

店舗食材 店舗において直接調理・加工され消費される食材であります。
原材料 工場加工センターにおいて調理・加工される食材であります。

(損益計算書関係)

1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度88%、当事業年度89%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度12%、当事業年度11%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年 3月 1日 至 2024年 2月29日)	当事業年度 (自 2024年 3月 1日 至 2025年 2月28日)
役員報酬	106,211千円	88,720千円
給与手当	15,105,159	16,644,156
賞与引当金繰入額	469,126	521,665
退職給付費用	124,991	129,479
賃借料	4,639,145	4,802,214
水道光熱費	2,392,322	2,732,265
減価償却費	1,155,125	1,357,620

2 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 2023年 3月 1日 至 2024年 2月29日)

地域	用途	種類	減損損失(千円)
東京都	店舗6店舗	建物、器具備品等	52,473
神奈川県	店舗1店舗	建物、器具備品等	10,293
埼玉県	店舗5店舗	建物、器具備品等	108,288
千葉県	店舗2店舗	建物、器具備品等	31,779
		合計	202,834

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としたグルーピングを行っております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナス見込みである営業店舗、または閉鎖が決定した営業店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額202,834千円を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.4%で割り引いて算定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスの場合、回収可能価額を零として評価しております。

当事業年度（自 2024年 3月 1日 至 2025年 2月28日）

地域	用途	種類	減損損失（千円）
東京都	店舗4店舗	建物、器具備品等	28,702
千葉県	店舗4店舗	建物、器具備品等	15,246
埼玉県	店舗5店舗	建物、器具備品等	12,176
		合計	56,126

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としたグルーピングを行っております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナス見込みである営業店舗、または閉鎖が決定した営業店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額56,126千円を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7.1%で割り引いて算定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスの場合、回収可能価額を零として評価しております。

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年 3月 1日 至 2024年 2月29日)	当事業年度 (自 2024年 3月 1日 至 2025年 2月28日)
工具、器具及び備品	1,949千円	- 千円
計	1,949	-

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2023年 3月 1日 至 2024年 2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	38,147,116	-	-	38,147,116
合計	38,147,116	-	-	38,147,116
自己株式				
普通株式 (注)	171,352	2,502	-	173,854
合計	171,352	2,502	-	173,854

(注) 自己株式の当事業年度の株式数の増加2,502株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年 4月20日 取締役会	普通株式	455,709	12	2023年 2月28日	2023年 5月25日
2023年 4月20日 取締役会	普通株式	189,868	5	2023年 8月31日	2023年11月 7日
2023年10月 6日 取締役会	普通株式	455,685	12	2023年 8月31日	2023年11月 7日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年 4月19日 取締役会	普通株式	683,518	利益剰余金	18	2024年 2月29日	2024年 5月27日

当事業年度（自 2024年 3月 1日 至 2025年 2月28日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	38,147,116	-	-	38,147,116
合計	38,147,116	-	-	38,147,116
自己株式				
普通株式（注）	173,854	689,420	-	863,274
合計	173,854	689,420	-	863,274

（注）自己株式の当事業年度の株式数の増加689,420株は、単元未満株式の買取請求による増加620株及び取締役会決議による自己株式取得による増加688,800株によるものであります。

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2024年 4月19日 取締役会	普通株式	683,518	18	2024年 2月29日	2024年 5月27日
2024年10月 4日 取締役会	普通株式	683,513	18	2024年 8月31日	2024年11月 6日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年 4月11日 取締役会	普通株式	969,379	利益剰余金	26	2025年 2月28日	2025年 5月28日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 （自 2023年 3月 1日 至 2024年 2月29日）	当事業年度 （自 2024年 3月 1日 至 2025年 2月28日）
現金及び預金勘定	14,814,833千円	13,341,638千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,000,000	
売上預け金	137,903	136,176
現金及び現金同等物	12,952,736	13,477,815

2 重要な非資金取引の内容

	前事業年度 （自 2023年 3月 1日 至 2024年 2月29日）	当事業年度 （自 2024年 3月 1日 至 2025年 2月28日）
重要な資産除去債務の計上額	299,024千円	68,736千円

(リース取引関係)

(借主側)

1.オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年2月29日)	当事業年度 (2025年2月28日)
1年内	40,936	23,402
1年超	57,694	34,291
合計	98,631	57,694

(貸主側)

1.オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年2月29日)	当事業年度 (2025年2月28日)
1年内	780	780
1年超	7,730	6,950
合計	8,510	7,730

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については主に流動性の高い預金等で運用し、また資金調達については設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行等金融機関からの借入により調達しております。またデリバティブ取引等、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との取引関係等の円滑化を保有目的とする株式等であり、上場株式及び債券は、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、主に店舗の賃借に係るものであり、差入の相手先の信用リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

イ.信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、有価証券及び投資有価証券の信用リスクに関しては、リスク管理規程に従い、経営企画部が新規取引時に相手先の信用状態を十分に検証すると共に、相手先の状況をモニタリングし、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

敷金及び保証金に係る相手先の信用リスクに関しては、リスク管理規程に従い、店舗開発部が新規取引時及び契約更新時に相手先の状況をモニタリングし、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

ロ.市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、有価証券及び投資有価証券に係る市場価格の変動リスクに関しては、リスク管理規程に従い、経営企画部が定期的に時価や財務状況を把握し、業務上の関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

ハ.資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、リスク管理規程に従い、各部署からの報告に基づき経営企画部が適時に資金繰計画を作成、更新すると共に、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（2024年2月29日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	500,000	498,450	1,550
その他有価証券	120,152	120,152	
(2) 敷金及び保証金	4,336,112	3,960,843	375,268
資産計	4,956,264	4,579,446	376,818

当事業年度（2025年2月28日）

	貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
（１）有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,496,189	1,493,850	2,339
その他投資有価証券	153,861	153,861	
（２）敷金及び保証金	4,334,816	3,868,186	466,629
資産計	5,984,867	5,515,898	468,968

（１）「現金及び預金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（２）市場価格のない株式等は、上表には含めておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下の通りであります。

区分	前事業年度（千円）	当事業年度（千円）
投資有価証券非上場株式	2,500	2,500

（注１）金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（2024年2月29日）

	１年以内 （千円）	１年超 ５年以内 （千円）	５年超 １０年以内 （千円）	１０年超 （千円）
現金及び預金	14,646,094			
投資有価証券 満期保有目的の債券		500,000		
合計	14,646,094	500,000		

敷金及び保証金については、償還予定を明確に確定することが出来ないため、上表には含めておりません。

当事業年度（2025年2月28日）

	１年以内 （千円）	１年超 ５年以内 （千円）	５年超 １０年以内 （千円）	１０年超 （千円）
現金及び預金	13,150,960			
売掛金	1,900,621			
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	1,496,189			
合計	16,547,770			

敷金及び保証金については、償還予定を明確に確定することが出来ないため、上表には含めておりません。

3.金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

前事業年度（2024年2月29日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券				
株式	120,152			120,152
資産計	120,152			120,152

当事業年度（2025年2月28日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券				
株式	153,861			153,861
資産計	153,861			153,861

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

 其他有価証券

 上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
前事業年度(2024年2月29日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
満期保有目的の債券		498,450		498,450
敷金及び保証金		3,960,843		3,960,843
資産計		4,459,293		4,459,293

当事業年度(2025年2月28日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券		1,493,850		1,493,850
敷金及び保証金		3,868,186		3,868,186
資産計		5,362,036		5,362,036

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

満期保有目的の債券

国債及び社債は相場価格を用いて評価しております。当社が保有している国債及び社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価は、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1.満期保有目的の債券

前事業年度(2024年2月29日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの			
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	500,000	498,450	1,550
合計	500,000	498,450	1,550

当事業年度(2025年2月28日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの			
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	1,496,189	1,493,850	2,339
合計	1,496,189	1,493,850	2,339

2.その他有価証券

前事業年度(2024年2月29日)

区分	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	120,152	55,107	65,045
	(2) 債券 国債・地方債 等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	120,152	55,107	65,045
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券 国債・地方債 等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計			
合計		120,152	55,107	65,045

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額2,500千円)については、市場価格がない株式等であるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（2025年2月28日）

区分	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	153,861	55,107	98,754
	(2) 債券			
	国債・地方債 等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	153,861	55,107	98,754
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	国債・地方債 等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計			
合計		153,861	55,107	98,754

（注）非上場株式（貸借対照表計上額2,500千円）については、市場価格がない株式等であるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3.売却したその他有価証券

前事業年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

該当事項はありません。

4.減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定拠出制度を採用しております。

2.確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度（自2023年3月1日 至2024年2月29日）128,816千円、当事業年度（自2024年3月1日 至2025年2月28日）133,323千円であります。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年2月29日)	当事業年度 (2025年2月28日)
繰延税金資産		
賞与引当金	147,435千円	163,740千円
未払事業税	84,712	100,547
未払役員退職慰労金	65,102	65,102
減損損失	255,660	229,063
減価償却超過額	22,175	23,493
資産除去債務	482,107	493,531
その他	75,979	77,176
繰延税金資産小計	1,133,172	1,152,655
評価性引当額(注)	461,697	134,816
繰延税金資産合計	671,474	1,017,839
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	216,255	194,101
その他有価証券評価差額金	19,858	30,149
繰延税金負債合計	236,114	224,251
繰延税金資産の純額	435,359	793,588

(注) 評価性引当額が326,881千円減少しております。この減少の主な内容は、資産除去債務に係る評価性引当額が220,539千円減少したこと、減価償却超過額に係る評価性引当額が104,339千円減少したことによるものであります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年2月29日)	当事業年度 (2025年2月28日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.4
収用等の所得特別控除	0.1	
住民税均等割	2.3	1.9
評価性引当額の増減	0.5	5.8
法人税特別控除	4.0	
その他	0.5	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.2	26.9

3. 決算日後における法人税等の税率変更

「所得税法等の一部を改正する法律(令和7年法律第13号)」が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2027年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率が30.5%から31.4%に変更されます。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事業用店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から主に20年と見積り、割引率は当該期間に対応する国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 2023年 3月 1日 至 2024年 2月29日)	当事業年度 (自 2024年 3月 1日 至 2025年 2月28日)
期首残高	1,294,877千円	1,579,126千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	66,078	68,736
見積りの変更による増加額	232,946	
時の経過による調整額	10,984	12,991
資産除去債務の履行による減少額	25,760	44,308
期末残高	1,579,126	1,616,545

(収益認識関係)

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 2023年 3月1日 至 2024年 2月29日)	当事業年度 (自 2024年 3月 1日 至 2025年 2月28日)
東京都	23,655,878	26,592,075
埼玉県	11,002,716	12,304,378
神奈川県	7,735,026	8,917,146
千葉県	5,653,020	6,580,166
茨城県	445,049	598,554
栃木県	140,871	384,538
群馬県	139,661	252,851
顧客との契約から生じる収益	48,772,224	55,629,711
その他の収益		
外部顧客への売上高	48,772,224	55,629,711

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「重要な会計方針 5 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

契約資産及び契約負債の残高等

契約資産及び契約負債の当事業年度の期首残高及び期末残高はありません。

残存履行義務に配分した取引価格

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 2023年 3月 1日 至 2024年 2月29日)及び当事業年度(自 2024年 3月 1日 至 2025年 2月28日)

当社は、飲食店チェーン関連事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2023年 3月 1日 至 2024年 2月29日)及び当事業年度(自 2024年 3月 1日 至 2025年 2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

飲食店チェーン関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社は、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 2023年 3 月 1 日 至 2024年 2 月29日)	当事業年度 (自 2024年 3 月 1 日 至 2025年 2 月28日)
1 株当たり純資産額	661.36円	693.63円
1 株当たり当期純利益	85.15円	107.91円

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
2 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年 3 月 1 日 至 2024年 2 月29日)	当事業年度 (自 2024年 3 月 1 日 至 2025年 2 月28日)
1 株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	3,233,405	4,092,077
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	3,233,405	4,092,077
期中平均株式数 (千株)	37,974	37,919

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2025年 4 月18日開催の取締役会において、会社法第165条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することおよびその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。

1.自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。

2.自己株式取得に関する取締役会の決議内容

- (1) 取得する株式の種類：当社普通株式
- (2) 取得する株式の総数：1,280,000株 (上限)
- (3) 株式の取得価格の総額：4,000,000,000円 (上限)
- (4) 取得日：2025年 4 月21日
- (5) 取得の方法：東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) による買付け

3.自己株式の取得結果

上記買付けによる取得の結果、2025年 4 月21日に当社普通株式1,280,000株を、4,000,000,000円で取得し、当該決議に基づく自己株式の取得を終了いたしました。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	14,138,335	800,694	350,588 (36,230)	14,588,440	8,040,135	647,734	6,548,304
構築物	133,476	2,362	475	135,363	113,794	3,060	21,568
機械及び装置	2,793,062	302,589	89,023 (5,656)	3,006,628	2,421,357	160,042	585,270
車両運搬具	19,721	8,847	2,714	25,854	18,479	2,958	7,375
工具、器具及び備品	3,042,144	501,662	203,082 (13,262)	3,340,723	2,436,985	448,601	903,738
土地	1,394,502	-	-	1,394,502	-	-	1,394,502
建設仮勘定	56,430	1,936,483	1,980,593	12,320	-	-	12,320
有形固定資産計	21,577,672	3,552,639	2,626,478 (55,149)	22,503,833	13,030,752	1,262,398	9,473,080
無形固定資産							
商標権	-	-	-	3,546	2,573	266	972
ソフトウェア	-	-	-	602,218	431,594	78,428	170,624
電話加入権	-	-	-	10,275	-	-	10,275
その他	-	-	-	8,390	7,013	404	1,376
無形固定資産計	-	-	-	624,430	441,181	79,100	183,248
長期前払費用	254,992	96,451	126,948 (976)	224,495	66,663	96,281	157,832

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	新店舗(14店舗)の店舗内装設備	489,650千円
工具、器具及び備品	新店舗(14店舗)の工具、器具及び備品	138,718千円
建設仮勘定	店舗の内装設備工事他	1,936,483千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	店舗改装等に伴う除却	177,924千円
	店舗閉店等に伴う除却	156,980千円
工具、器具及び備品	店舗改装等に伴う除却	169,021千円
	店舗閉店等に伴う除却	34,061千円
建設仮勘定	内装設備等の完成に伴う本勘定への振替	1,980,593千円

3 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4 当期減少額のうち()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	25,249	-	6,320	240	18,689
賞与引当金	482,919	536,327	482,919	-	536,327

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、回収による戻入額であります。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が財務諸表等規則第8条の28に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	190,678
預金	
当座預金	5,844,039
普通預金	3,910,365
定期預金	3,000,000
別段預金	311,153
納税準備預金	85,402
計	13,150,960
合計	13,341,638

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
P a y P a y 株式会社	696,267
株式会社 J C B	288,376
トヨタファイナンス株式会社	248,095
株式会社 N T T ドコモ	257,151
楽天グループ株式会社	203,534
その他	207,195
合計	1,900,621

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 (日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
1,460,150	30,546,007	30,105,536	1,900,621	94.1	20

(注) 上記の金額には消費税等が含まれております。

店舗食材

品目	金額（千円）
麺類	11,944
餃子	13,986
農産品	24,482
畜産品・玉子	27,677
調味類	20,145
飲料	74,559
加工品類	23,048
その他	77,790
合計	273,634

原材料及び貯蔵品

区分	金額（千円）
原材料	
農産品	12,938
畜産品・玉子	12,479
水産品	645
調味類	13,697
小計	39,761
貯蔵品	
消耗品	20,109
その他	3,444
小計	23,553
合計	63,315

敷金及び保証金

相手先	金額（千円）
個人	983,673
株式会社 J R 東日本都市開発	96,670
小田急電鉄株式会社	93,874
有限会社曙商事	81,175
東京ビルディング株式会社	67,275
その他	3,012,148
合計	4,334,816

買掛金

相手先	金額（千円）
株式会社カクヤスグループ	141,848
株式会社オギソ	120,809
ミキフーズサプライ株式会社	95,142
株式会社谷口	73,136
伊藤忠食糧株式会社	68,633
その他	880,444
合計	1,380,014

（３）【その他】

当事業年度における四半期情報等

（累計期間）	第１四半期	中間会計期間	第３四半期	当事業年度
売上高（千円）	13,350,296	26,881,094	40,964,710	55,629,711
税引前中間（当期）（四半期）純利益（千円）	1,474,577	2,809,584	4,100,604	5,596,868
中間（当期）（四半期）純利益（千円）	992,244	1,887,864	2,753,388	4,092,077
１株当たり中間（当期）（四半期）純利益（円）	26.13	49.72	72.51	107.91

（会計期間）	第１四半期	中間会計期間	第３四半期	第４四半期
１株当たり四半期純利益（円）	26.13	23.59	22.79	35.46

- （注）１．第１四半期については、旧金融商品取引法第24条の４の７第１項の規定による四半期報告書を提出しております。
- ２．第３四半期については、金融商品取引所の定めによる規則により四半期に係る財務諸表を作成しておりますが、当該四半期に係る財務諸表に対する期中レビューは受けておりません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係わる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告。事故その他やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載してこれを行う。 公告掲載URL https://www.hiday.co.jp/
株主に対する特典	<p>毎年2月末及び8月末の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、以下の基準により株主ご優待券をお送りします。なお、株主ご優待券はおこめ券への変更もできますが、所定の手続きが必要です。</p> <p>(2月末及び8月末)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・所有株式数100株以上500株未満の株主に対し、一律1,000円分(500円券2枚)の株主ご優待券を贈呈します。(おこめ券に変更の場合はおこめ券1枚) ・所有株式数500株以上1,000株未満の株主に対し、一律5,000円分(500円券10枚)の株主ご優待券を贈呈します。(同おこめ券3枚) ・所有株式数1,000株以上の株主に対し、一律10,000円分(500円券20枚)の株主ご優待券を贈呈します。(同おこめ券5枚) <p>(2月末)</p> <p>長期保有優待として3年以上継続して保有の株主に対し株主ご優待券(またはおこめ券)を追加して贈呈します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・所有株式数500株以上1,000株未満の株主に対し1,000円分(500円券2枚)の株主ご優待券(同おこめ券1枚)を追加して贈呈します。 ・所有株式数1,000株以上の株主に対し2,000円分(500円券4枚)の株主ご優待券(同おこめ券2枚)を追加して贈呈します。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第46期）（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）2024年5月24日関東財務局長に提出

(2)内部統制報告書及びその添付書類 2024年5月24日関東財務局長に提出

(3)四半期報告書及び確認書

（第47期第1四半期）（自 2024年3月1日 至 2024年5月31日）2024年7月12日関東財務局長に提出

(4)半期報告書及び確認書

（第47期半期）（自 2024年6月1日 至 2024年8月31日）2024年10月11日関東財務局長に提出

(5)臨時報告書

2025年6月4日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年 5 月27日

株式会社ハイデイ日高

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川口 宗夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	奥見 正浩

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハイデイ日高の2024年3月1日から2025年2月28日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハイデイ日高の2025年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

店舗固定資産の減損	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>注記事項（重要な会計上の見積り）及び（損益計算書関係）に記載されているとおり、会社は、当事業年度において、店舗固定資産について減損損失56,126千円を計上した結果、貸借対照表に店舗固定資産6,848,497千円を計上している。</p> <p>会社は、各店舗を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグルーピングを行っている。減損の兆候が認められる店舗について減損損失の認識の判定を行い、減損損失を認識すべきであると判定した場合は帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上している。会社は、店舗固定資産の減損損失の金額を測定するに当たり、回収可能価額を使用価値により測定している。</p> <p>店舗の継続的使用によって生ずる将来キャッシュ・フローの算定は事業計画に基づき行っており、その主要な仮定は、注記事項（重要な会計上の見積り）に記載されているとおり、来店客数の見通しである。会社は、来店客数については、直近の実績に基づき予測しており、翌事業年度以降も安定的に推移するものと見込んでいる。</p> <p>店舗固定資産の減損について、上記の主要な仮定は不確実性を伴い経営者の判断が含まれるため、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項と判断した。</p>	<p>当監査法人は、店舗固定資産の減損の検討に当たり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・将来キャッシュ・フローの見積期間について、主要な資産の経済的残存使用年数と比較した。 ・将来キャッシュ・フローについて、取締役会によって承認された事業計画との整合性を検討した。 ・経営者の事業計画策定の見積りプロセスの有効性を評価するために、過年度における事業計画とその後の実績を比較した。 ・事業計画の基礎となる主要な仮定である来店客数の見通しについては、経営者と協議を行うとともに、利用可能な外部情報との整合性を検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ハイデイ日高の2025年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社ハイデイ日高が2025年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。